

## 令和7年度 決算書

## (1) 計算関係書類

## ① (法人単位)

・ 法人単位資金収支計算書 (第一号の一)	〈大科目〉	1
・ 法人単位事業活動計算書 (第二号の一)	〈大科目〉	2
・ 法人単位貸借対照表 (第三号の一)	〈中科目〉	3
計算書類に対する注記 (法人全体用) 別紙1		4

## (参考1) 財政調整積立資産・積立金について

1. 財政調整積立資産残額見込まとめ	7
2. 財政調整積立資産・積立金 決算時積立額について	8

## ② (拠点単位) 法人本部拠点区分

・ 法人本部拠点区分 資金収支計算書 (第一号の四)	〈小科目〉	9
・ 法人本部拠点区分 事業活動計算書 (第二号の四)	〈小科目〉	13
・ 法人本部拠点区分 貸借対照表 (第三号の四)	〈中科目〉	17
計算書類に対する注記 (法人本部拠点区分用) 別紙2		18

## ③ (拠点単位) 地域包括支援センター拠点区分

・ 地域包括支援センター拠点区分 資金収支計算書 (第一号の四)	〈小科目〉	20
・ 地域包括支援センター拠点区分 事業活動計算書 (第二号の四)	〈小科目〉	22
・ 地域包括支援センター拠点区分 貸借対照表 (第三号の四)	〈中科目〉	24
計算書類に対する注記 (地域包括支援センター拠点用) 別紙2		25

## ④ (拠点単位) 不動産賃貸事業拠点区分

・ 不動産賃貸事業拠点区分 資金収支計算書 (第一号の四)	〈小科目〉	27
・ 不動産賃貸事業拠点区分 事業活動計算書 (第二号の四)	〈小科目〉	28
・ 不動産賃貸事業拠点区分 貸借対照表 (第三号の四)	〈中科目〉	29
計算書類に対する注記 (不動産賃貸事業拠点用) 別紙2		30

## ⑤ (事業単位)

・ 資金収支内訳表 (第一号の二)	〈大科目〉	32
・ 事業活動内訳表 (第二号の二)	〈大科目〉	33
・ 貸借対照表内訳表 (第三号の二)	〈中科目〉	34

## ⑥ (事業単位) 社会福祉事業区分

・ 社会福祉事業区分 資金収支内訳表 (第一号の三)	〈大科目〉	35
・ 社会福祉事業区分 事業活動内訳表 (第二号の三)	〈大科目〉	36
・ 社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表 (第三号の三)	〈中科目〉	37

## (参考2) 決算書 (計算関係書類) の整合性の確認について

1. 貸借の一致について	38
2. 貸借対照表と事業活動計算書の整合性について	38
3. 貸借対照表と資金収支計算書の整合性について	39

(2) 財産目録 (別紙4)	40
----------------	----

(参考3) 残高証明書 (写し)	43
------------------	----

(参考4) 決算分月次監査調書 (写し)	58
----------------------	----

# 法人単位資金収支計算書

第一号第一様式

(自) 令和07年04月01日 (至) 令和08年03月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	3,753,000	3,554,850	198,150	
	寄附金収入	2,297,000	2,087,040	209,960	
	経常経費補助金収入	34,086,000	34,060,961	25,039	
	受託金収入	128,840,000	128,793,004	46,996	
	事業収入	3,352,000	3,166,855	185,145	
	介護保険事業収入	23,440,000	23,875,120	△435,120	
	受取利息配当金収入	81,000	179,434	△98,434	
	その他の収入	722,000	1,292,336	△570,336	
	不動産賃貸事業収入	3,318,000	3,318,000	0	
	事業活動収入計(1)	199,889,000	200,327,600	△438,600	
	支出				
	人件費支出	163,896,000	160,224,467	3,671,533	
	事業費支出	40,261,000	38,012,278	2,248,722	
	事務費支出	7,238,000	5,196,034	2,041,966	
助成金支出	9,485,000	9,274,431	210,569		
その他の支出	0	0	0		
流動資産評価損等による資金減少額	0	3,600	△3,600		
事業活動支出計(2)	220,880,000	212,710,810	8,169,190		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△20,991,000	△12,383,210	△8,607,790		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
固定資産取得支出	600,000	597,520	2,480		
施設整備等支出計(5)	600,000	597,520	2,480		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△600,000	△597,520	△2,480		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	26,401,000	24,291,000	2,110,000	
	その他の活動による収入	120,000	45,000	75,000	
	その他の活動収入計(7)	26,521,000	24,336,000	2,185,000	
	支出				
	基金積立資産支出	12,000	11,893	107	
	積立資産支出	2,718,000	5,550,323	△2,832,323	
その他の活動支出計(8)	2,730,000	5,562,216	△2,832,216		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	23,791,000	18,773,784	5,017,216		
予備費支出(10)	2,200,000	0	2,200,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	5,793,054	△5,793,054		
前期末支払資金残高(12)	47,291,677	47,291,677	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	47,291,677	53,084,731	△5,793,054		

# 法人単位事業活動計算書

第二号第一様式

(自) 令和07年04月01日 (至) 令和08年03月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益				
	会費収益	3,554,850	3,683,350	△128,500	
	寄附金収益	2,087,040	3,201,985	△1,114,945	
	経常経費補助金収益	34,060,961	33,866,901	194,060	
	受託金収益	128,793,004	128,605,980	187,024	
	事業収益	3,166,855	3,142,465	24,390	
	介護保険事業収益	23,875,120	21,955,230	1,919,890	
	その他の収益	1,134,836	741,943	392,893	
	不動産賃貸事業収益	3,318,000	3,318,000	0	
	サービス活動収益計(1)	199,990,666	198,515,854	1,474,812	
	費用				
	人件費	161,666,954	141,989,863	19,677,091	
	事業費	38,012,278	36,973,549	1,038,729	
	事務費	5,196,034	5,386,843	△190,809	
助成金費用	9,274,431	9,379,523	△105,092		
基金組入額	11,893	3,198	8,695		
減価償却費	2,321,059	2,254,982	66,077		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△242,999	△242,999	0		
徴収不能額	3,600	0	3,600		
サービス活動費用計(2)	216,243,250	195,744,959	20,498,291		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△16,252,584	2,770,895	△19,023,479		
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	179,434	47,086	132,348	
	その他のサービス活動外収益	157,500	235,500	△78,000	
	サービス活動外収益計(4)	336,934	282,586	54,348	
	費用				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	336,934	282,586	54,348		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△15,915,650	3,053,481	△18,969,131		
特別増減の部	収益				
	その他の特別収益	45,000	70,000	△25,000	
	特別収益計(8)	45,000	70,000	△25,000	
	費用				
固定資産売却損・処分損	2	1	1		
特別費用計(9)	2	1	1		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	44,998	69,999	△25,001		
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△15,870,652	3,123,480	△18,994,132		
法人税、住民税及び事業税(12)	0	214,000	△214,000		
法人税等調整額(13)	0	0	0		
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	△15,870,652	2,909,480	△18,780,132		
繰越活動増減差額の部	繰越				
	前期繰越活動増減差額(15)	123,009,059	125,530,462	△2,521,403	
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	107,138,407	128,439,942	△21,301,535	
	基本				
	基本金取崩額(17)	0	0	0	
	基金				
	基金取崩額(18)	0	0	0	
	その他				
その他の積立金取崩額(19)	24,291,000	3,257,000	21,034,000		
その他の積立金取崩額	24,291,000	3,257,000	21,034,000		
その他の積立金積立額(20)	3,026,284	8,687,883	△5,661,599		
その他の積立金積立額	3,026,284	8,687,883	△5,661,599		
次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	128,403,123	123,009,059	5,394,064		

# 法人単位貸借対照表

第三号第一様式

令和08年03月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	64,473,082	56,060,758	8,412,324	流動負債	23,695,783	22,100,792	1,594,991
現金預金	49,590,402	42,501,636	7,088,766	事業未払金	10,452,442	8,010,076	2,442,366
事業未収金	14,107,086	12,730,805	1,376,281	預り金	478,792	557,005	△78,213
立替金	17,074	86,217	△69,143	職員預り金	66,617	0	66,617
前払金	758,520	742,100	16,420	前受金	390,500	202,000	188,500
賞与引当金				賞与引当金	12,307,432	13,331,711	△1,024,279
固定資産	164,371,804	184,824,129	△20,452,325	固定負債	17,165,625	14,698,859	2,466,766
基本財産	39,242,522	40,020,923	△778,401	退職給付引当金	17,165,625	14,698,859	2,466,766
土地	29,366,951	29,366,951	0	負債の部合計	40,861,408	36,799,651	4,061,757
建物	32,033,000	32,033,000	0	純 資 産 の 部			
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	基本金	1,076,951	1,076,951	0
減価償却累計額	△23,157,429	△22,379,028	△778,401	基本金	1,076,951	1,076,951	0
その他の固定資産	125,129,282	144,803,206	△19,673,924	基金	6,088,987	6,077,094	11,893
土地	39,303,815	39,303,815	0	ボランティア基金	6,088,987	6,077,094	11,893
建物	6,054,082	6,054,082	0	国庫補助金等特別積立金	2,770,758	3,013,757	△242,999
構築物	178,092	178,092	0	国庫補助金等特別積立金	2,770,758	3,013,757	△242,999
車輛運搬具	4,439,623	4,439,623	0	その他の積立金	49,643,659	70,908,375	△21,264,716
器具及び備品	5,698,762	5,329,042	369,720	財政調整積立金	49,643,659	70,908,375	△21,264,716
有形リース資産	3,576,960	3,576,960	0	次期繰越活動増減差額	128,403,123	123,009,059	5,394,064
ソフトウェア	132,000	165,000	△33,000	(うち当期活動増減差額)	△15,870,652	2,909,480	△18,780,132
退職給付引当資産	17,165,625	14,698,859	2,466,766				
ボランティア基金積立資産	6,088,987	6,077,094	11,893				
損害回復積立資産	7,818,012	7,760,739	57,273				
財政調整積立資産	49,643,659	70,908,375	△21,264,716				
長期未収金	54,122,547	54,179,820	△57,273				
徴収不能引当金	△54,122,547	△54,179,820	57,273				
減価償却累計額	△14,970,335	△13,688,475	△1,281,860	純資産の部合計	187,983,478	204,085,236	△16,101,758
資産の部合計	228,844,886	240,884,887	△12,040,001	負債及び純資産の部合計	228,844,886	240,884,887	△12,040,001

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
  - ・上記以外の有価証券で時価のないもの－移動平均法に基づく原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - ・最終仕入原価法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - ・リース資産を除く固定資産－定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
  - ・賞与引当金　－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
  - ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
  - ・徴収不能引当金－個別評価をする金銭債権については、債権金額から回収見込額を控除した金額を計上している。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、阪南市の定める支給基準に準拠している。

### 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
  - (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
  - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
  - (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- 当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- 当法人では、収益事業の拠点が一つであるため作成していない。

- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 法人本部拠点（社会福祉事業）
  - 「法人運営事業」
  - 「ボランティアセンター事業」
  - 「地域福祉推進事業」
  - 「福祉サービス利用援助事業」
  - 「生活困窮者自立相談支援事業」
  - 「貸付事業」
  - 「市受託事業」
  - 「生活支援介護予防サービス協議体運営事業」
  - 「地域交流館管理運営事業」
  - 「善意銀行事業」
  - 「基金運営事業」
  - 「共同募金配分金事業」
  - 「ふれ愛ホーム事業」
- イ 地域包括支援センター拠点（社会福祉事業）
  - 「包括的支援事業」
  - 「指定介護予防支援事業」
  - 「CSW事業」
- ウ 不動産賃貸事業拠点（収益事業）
  - 「不動産賃貸事業」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	29,366,951	0	0	29,366,951
建物	9,653,972	0	778,401	8,875,571
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	40,020,923	0	778,401	39,242,522

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

該当なし

## 9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	32,033,000	23,157,429	8,875,571
建物	6,054,082	2,872,034	3,182,048
構築物	178,092	106,106	71,986
車両運搬具	4,439,623	4,439,613	10
器具及び備品	5,698,762	3,846,372	1,852,390
有形リース資産	3,576,960	3,576,960	0
合計	51,980,519	37,998,514	13,982,005

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	14,107,086	0	14,107,086
立替金	17,074	0	17,074
長期未収金	54,122,547	54,122,547	0
合計	68,246,707	54,122,547	14,124,160

損害回復金の令和7年度末現在累計額は37,306,340円である。  
 なお、令和7年度の損害回復金のうち、75,000円が入金されていない。

### 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

### 12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

### 13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併又は事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

# (参考1) 財政調整積立資産・積立金について

## 1. 財政調整積立資産残額見込まとめ

令和8年3月31日現在

### (① 積立額)

項目	金額	備考
1 積立資産設立(福祉基金、ケアプラン預金廃止)	10,011,273 円	平成30年9月27日積立済
2 故原田氏 寄附金	12,838,337 円	平成31年3月27日積立済
3 故芝野氏 寄附金	14,391,696 円	令和2年3月23日積立済
4 令和2年度 積立額	5,400,000 円	令和2年度 決算時積立済
5 令和3年度 積立額	14,000,000 円	令和3年度 決算時積立済
6 令和4年度 積立額	7,500,000 円	令和4年度 決算時積立額
7 令和5年度 積立額	9,000,000 円	令和5年度 決算時積立額
8 令和6年度 取崩額の回復	3,147,000 円	令和6年度 決算時積立額
9 令和6年度 積立額	5,500,000 円	令和6年度 決算時積立額
10 (指定寄附) 子ども支援金	410,000 円	令和5年度 決算時積立額
11 (指定寄附) 子ども支援金	10,000 円	令和6年度 決算時積立額
12 令和7年度 取崩額の回復	2,900,000 円	令和7年度 決算時積立額
13 (指定寄附) 子ども支援金	10,000 円	令和7年度 決算時積立額
14 利息	32,406 円	平成30～令和6年度分
15 利息	116,284 円	令和7年度分
① 計	85,266,996 円	

### (② 取崩額)

項目	金額	備考
1 故原田氏 相続遺留分返済(不足額)	138,337 円	令和元年9月27日取崩済
2 令和元年度 資金不足分	7,937,000 円	令和2年3月31日付取崩済
(指定寄附) 子ども支援金助成	110,000 円	令和7年1月17日付取崩額
(指定寄附) 子ども支援金助成	30,000 円	令和7年6月13日付取崩額
3 (指定寄附) 子ども支援金助成	30,000 円	令和7年10月10日付取崩額
(指定寄附) 子ども支援金助成	30,000 円	令和8年1月16日付取崩額
4 令和6年度 取崩額	3,147,000 円	令和7年3月28日付取崩済
5 令和7年度 第一次補正後取崩額	17,000,000 円	令和8年1月23日付取崩済
6 令和7年度 第二次補正後取崩額	7,201,000 円	令和8年3月27日付取崩済
② 計	35,623,337 円	

### (③ 現時点での残額)

項目	金額	備考
③ 差額 (=①-②)	49,643,659 円	

## 2. 財政調整積立資産・積立金 決算時積立額について

社会福祉事業区分 資金収支内訳書（第一号第三様式）より

(単位：円)

令和7年度	本部	包括	合計
事業活動支出計 (2)	135,959,559	76,039,590	211,999,149
現預金必要額 (事業費の3か月分)	33,989,890	19,009,898	<b>52,999,787</b>
前期末支払資金残高 (11)	31,311,147	15,980,530	
当期資金収支差額合計 (10)	12,921,136	-4,218,082	
当期末支払資金残高(10)+(11)	44,232,283	11,762,448	<b>55,994,731</b>
預金から積み立てる金額	2,910,000	0	
当期末支払資金残高 (積立後)	41,322,283	11,762,448	<b>53,084,731</b>
令和7年度決算積立額 (①～③合計)	<b>2,910,000</b>		
①財調取崩し額の回復	2,900,000		
②積立金積み上げ	0		
③子ども食堂指定寄付積み上げ	10,000		

# 法人本部拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自) 令和07年04月01日

(至) 令和08年03月31日

(単位: 円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	会費収入	3,753,000	3,554,850	198,150	
	組織構成会費収入	468,000	462,000	6,000	
	組織構成会費収入	468,000	462,000	6,000	
	賛助会費収入	2,830,000	2,654,850	175,150	
	賛助会費収入	2,830,000	2,654,850	175,150	
	法人会費収入	400,000	415,000	△15,000	
	法人会費収入	400,000	415,000	△15,000	
	特別賛助会費収入	30,000	23,000	7,000	
	特別賛助会費収入	30,000	23,000	7,000	
	特別法人会費収入	25,000	0	25,000	
	特別法人会費収入	25,000	0	25,000	
	寄附金収入	2,297,000	2,087,040	209,960	
	経常経費寄附金収入	2,297,000	2,087,040	209,960	
	経常経費寄附金収入	2,297,000	2,087,040	209,960	
	経常経費補助金収入	34,085,000	34,060,961	24,039	
	市区町村補助金収入	26,492,000	26,466,700	25,300	
	小地域ネットワーク事業補助金収入	23,700,000	23,700,000	0	
	日常生活自立支援事業補助金収入	2,792,000	2,766,700	25,300	
	共同募金配分金収入	2,306,000	2,307,261	△1,261	
	一般募金配分金収入	2,296,000	2,297,261	△1,261	
	歳末たすけあい配分金収入	10,000	10,000	0	
	その他の補助金収入	5,287,000	5,287,000	0	
	その他の助成金収入	5,287,000	5,287,000	0	
	受託金収入	80,074,000	80,026,362	47,638	
	市受託金収入	49,958,000	49,957,606	394	
	アウトリーチ等機能強化事業受託金収入	3,316,000	3,315,136	864	
	自立相談支援等業務受託金収入	13,000,000	13,000,000	0	
	介護予防事業受託金収入	1,500,000	1,500,000	0	
	地域交流館管理運営事業受託金収入	10,149,000	10,149,250	△250	
	生活支援・介護予防事業サービス協議体運営事業受託金収益	21,993,000	21,993,220	△220	
府社協受託金収入	30,116,000	30,068,756	47,244		
日常生活自立支援事業受託金収入	5,582,000	5,531,000	51,000		
貸付事務費等受託金収入	24,534,000	24,537,756	△3,756		
事業収入	3,242,000	3,118,855	123,145		
参加費収入	△4,000	6,000	△10,000		
参加費収入	△4,000	6,000	△10,000		
利用料収入	1,464,000	1,345,500	118,500		
日常生活自立支援事業利用料収入	504,000	503,000	1,000		
地域交流館施設利用料収入	960,000	842,500	117,500		
広告料収入	570,000	574,000	△4,000		
広報誌広告料収入	260,000	264,000	△4,000		
イベント広告料収入	310,000	310,000	0		
手数料収入	580,000	560,530	19,470		
手数料収入	580,000	560,530	19,470		
収集ボランティア事業収入	8,000	8,825	△825		
収集ボランティア事業収入	8,000	8,825	△825		
賃貸料収入	624,000	624,000	0		
ふれ愛ホーム施設賃貸料収入	624,000	624,000	0		
受取利息配当金収入	80,000	149,635	△69,635		
受取利息配当金収入	80,000	149,635	△69,635		
受取利息配当金収入	80,000	149,635	△69,635		
その他の収入	640,000	1,210,230	△570,230		
受入研修費収入	81,000	127,500	△46,500		
受入研修費収入	81,000	127,500	△46,500		
雑収入	559,000	1,082,730	△523,730		
雑収入	559,000	1,082,730	△523,730		
事業活動収入計(1)	124,171,000	124,207,933	△36,933		

法人本部拠点区分 資金収支計算書  
 (自) 令和07年04月01日 (至) 令和08年03月31日

第一号第四様式

(単位：円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
人件費支出	106,713,000	104,351,063	2,361,937	
役員報酬支出	840,000	840,000	0	
役員報酬支出	840,000	840,000	0	
職員給料支出	21,466,000	20,997,121	468,879	
職員俸給支出	15,630,000	15,624,000	6,000	
職員諸手当支出	5,836,000	5,373,121	462,879	
職員賞与支出	7,510,000	7,502,434	7,566	
職員賞与支出	7,510,000	7,502,434	7,566	
非常勤職員給与支出	60,140,000	57,760,689	2,379,311	
非常勤職員給与支出	60,140,000	57,760,689	2,379,311	
派遣職員費支出	2,837,000	2,617,956	219,044	
派遣職員費支出	2,837,000	2,617,956	219,044	
法定福利費支出	13,920,000	14,632,863	△712,863	
法定福利費支出	13,920,000	14,632,863	△712,863	
事業費支出	19,234,000	17,755,509	1,478,491	
諸謝金支出	290,000	289,440	560	
諸謝金支出	290,000	289,440	560	
旅費交通費支出	713,000	572,472	140,528	
役員旅費支出	713,000	572,472	140,528	
資料図書費支出	25,000	24,737	263	
資料図書費支出	25,000	24,737	263	
消耗器具備品費支出	2,881,000	2,496,431	384,569	
消耗品費支出	2,345,000	2,016,614	328,386	
器具備品費支出	536,000	479,817	56,183	
印刷製本費支出	748,000	658,001	89,999	
印刷製本費支出	748,000	658,001	89,999	
水道光熱費支出	491,000	341,862	149,138	
水道光熱費支出	491,000	341,862	149,138	
車輛費支出	1,099,000	889,025	209,975	
車輛費支出	1,099,000	889,025	209,975	
通信運搬費支出	1,291,000	1,234,851	56,149	
通信運搬費支出	1,291,000	1,234,851	56,149	
修繕費支出	445,000	383,757	61,243	
修繕費支出	445,000	383,757	61,243	
広報費支出	2,138,000	2,136,597	1,403	
広報費支出	2,138,000	2,136,597	1,403	
業務委託費支出	4,455,000	4,320,635	134,365	
業務委託費支出	4,455,000	4,320,635	134,365	
保守料支出	2,598,000	2,561,502	36,498	
委託費支出	2,598,000	2,561,502	36,498	
燃料費支出	50,000	43,420	6,580	
燃料費支出	50,000	43,420	6,580	
手数料支出	196,000	91,270	104,730	
手数料支出	196,000	91,270	104,730	
保険料支出	443,000	429,025	13,975	
保険料支出	443,000	429,025	13,975	
賃借料支出	1,290,000	1,215,484	74,516	
賃借料支出	1,290,000	1,215,484	74,516	
研修研究費支出	81,000	67,000	14,000	
研修研究費支出	81,000	67,000	14,000	
事務費支出	6,463,000	4,574,956	1,888,044	
福利厚生費支出	472,000	393,480	78,520	
福利厚生費支出	472,000	393,480	78,520	
旅費交通費支出	30,000	17,480	12,520	
旅費交通費支出	30,000	17,480	12,520	
研修研究費支出	30,000	0	30,000	
研修研究費支出	30,000	0	30,000	
事務消耗品費支出	365,000	210,589	154,411	
消耗品費支出	315,000	210,589	104,411	
器具備品費支出	50,000	0	50,000	
資料図書費支出	10,000	0	10,000	
資料図書費支出	10,000	0	10,000	

支出

# 法人本部拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自) 令和07年04月01日

(至) 令和08年03月31日

(単位：円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
印刷製本費支出	4,000	3,116	884	
印刷製本費支出	4,000	3,116	884	
修繕費支出	50,000	0	50,000	
修繕費支出	50,000	0	50,000	
通信運搬費支出	200,000	0	200,000	
通信運搬費支出	200,000	0	200,000	
広報費支出	10,000	0	10,000	
広報費支出	10,000	0	10,000	
業務委託費支出	1,353,000	1,158,192	194,808	
業務委託費支出	1,353,000	1,158,192	194,808	
保険料支出	8,000	8,000	0	
保険料支出	8,000	8,000	0	
手数料支出	204,000	168,964	35,036	
手数料支出	204,000	168,964	35,036	
賃借料支出	291,000	232,900	58,100	
賃借料支出	291,000	232,900	58,100	
租税公課支出	3,034,000	2,029,820	1,004,180	
租税公課支出	3,034,000	2,029,820	1,004,180	
渉外費支出	50,000	11,760	38,240	
渉外費支出	50,000	11,760	38,240	
諸会費支出	342,000	340,655	1,345	
諸会費支出	342,000	340,655	1,345	
雑支出	10,000	0	10,000	
雑支出	10,000	0	10,000	
助成金支出	9,485,000	9,274,431	210,569	
助成金支出	9,485,000	9,274,431	210,569	
校区福祉委員会助成金支出	8,914,000	8,723,675	190,325	
当事者組織運営助成金支出	50,000	50,000	0	
その他の団体助成金支出	521,000	500,756	20,244	
流動資産評価損等による資金減少額	0	3,600	△3,600	
徴収不能額	0	3,600	△3,600	
徴収不能額	0	3,600	△3,600	
事業活動支出計(2)	141,895,000	135,959,559	5,935,441	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△17,724,000	△11,751,626	△5,972,374	
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
固定資産取得支出	151,000	149,380	1,620	
器具及び備品取得支出	151,000	149,380	1,620	
器具及び備品取得支出	151,000	149,380	1,620	
施設整備等支出計(5)	151,000	149,380	1,620	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△151,000	△149,380	△1,620	
積立資産取崩収入	26,401,000	24,291,000	2,110,000	
財政調整積立資産取崩収入	26,401,000	24,291,000	2,110,000	
財政調整積立資産取崩収入	26,401,000	24,291,000	2,110,000	
事業区分間繰入金収入	2,443,000	2,622,021	△179,021	
事業区分間繰入金収入	2,443,000	2,622,021	△179,021	
収益事業区分間繰入金収入	2,443,000	2,622,021	△179,021	
拠点区分間繰入金収入	0	49,693	△49,693	
拠点区分間繰入金収入	0	49,693	△49,693	
地域包括支援センター区分間繰入金収入	0	49,693	△49,693	
その他の活動による収入	120,000	45,000	75,000	
損害回復金回収収入	120,000	45,000	75,000	
損害回復金回収収入	120,000	45,000	75,000	
その他の活動収入計(7)	28,964,000	27,007,714	1,956,286	
基金積立資産支出	12,000	11,893	107	
基金積立資産支出	12,000	11,893	107	
ボランティア基金積立資産支出	12,000	11,893	107	
積立資産支出	2,250,000	5,083,679	△2,833,679	
退職給付引当資産支出	2,002,000	2,000,122	1,878	

法人本部拠点区分 資金収支計算書  
 (自) 令和07年04月01日 (至) 令和08年03月31日

第一号第四様式

(単位：円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
退職給付引当資産支出	2,002,000	2,000,122	1,878	
損害回復積立資産支出	133,000	57,273	75,727	
損害回復積立資産支出	133,000	57,273	75,727	
財政調整積立資産支出	115,000	3,026,284	△2,911,284	
財政調整積立資産支出	115,000	3,026,284	△2,911,284	
拠点区分間繰入金支出	6,627,000	0	6,627,000	
拠点区分間繰入金支出	6,627,000	0	6,627,000	
地域包括支援センター拠点区分間繰入金支出	6,627,000	0	6,627,000	
その他の活動支出計(8)	8,889,000	5,095,572	3,793,428	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	20,075,000	21,912,142	△1,837,142	
予備費支出(10)	2,200,000	0	2,200,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	10,011,136	△10,011,136	
前期末支払資金残高(12)	31,311,147	31,311,147	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	31,311,147	41,322,283	△10,011,136	

# 法人本部拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自) 令和07年04月01日

(至) 令和08年03月31日

(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
会費収益	3,554,850	3,683,350	△128,500	
組織構成会費収益	462,000	444,000	18,000	
組織構成会費収益	462,000	444,000	18,000	
賛助会費収益	2,654,850	2,831,350	△176,500	
賛助会費収益	2,654,850	2,831,350	△176,500	
法人会費収益	415,000	405,000	10,000	
法人会費収益	415,000	405,000	10,000	
特別賛助会費収益	23,000	3,000	20,000	
特別賛助会費収益	23,000	3,000	20,000	
寄附金収益	2,087,040	3,201,985	△1,114,945	
経常経費寄附金収益	2,087,040	3,201,985	△1,114,945	
経常経費寄附金収益	2,087,040	3,201,985	△1,114,945	
経常経費補助金収益	34,060,961	33,866,901	194,060	
市補助金等収益	26,466,700	26,259,300	207,400	
小地域ネットワーク事業補助金収益	23,700,000	23,700,000	0	
日常生活自立支援事業補助金収益	2,766,700	2,559,300	207,400	
共同募金配分金収益	2,307,261	2,577,601	△270,340	
一般募金配分金収益	2,297,261	2,567,601	△270,340	
歳末たすけあい配分金収益	10,000	10,000	0	
その他の補助金収益	5,287,000	5,030,000	257,000	
その他の助成金収益	5,287,000	5,030,000	257,000	
受託金収益	80,026,362	79,839,338	187,024	
市受託金収益	49,957,606	54,230,490	△4,272,884	
アウトリーチ等機能強化事業受託金収益	3,315,136	4,588,000	△1,272,864	
自立相談支援等業務受託金収益	13,000,000	13,000,000	0	
介護予防事業受託金収益	1,500,000	3,270,020	△1,770,020	
老人クラブ連合会事務局事業受託金収益	0	2,000,000	△2,000,000	
第1層生活支援・介護予防事業サービス協議体運営事業受託金収益	0	6,111,110	△6,111,110	
第2層生活支援・介護予防事業サービス協議体運営事業受託金収益	0	11,111,110	△11,111,110	
地域交流館管理運営事業受託金収益	10,149,250	9,379,250	770,000	
新しいつながりづくりコーディネーター配置事業受託金収益	0	1,852,000	△1,852,000	
民生委員児童委員協議会事務局業務受託金収益	0	2,919,000	△2,919,000	
生活支援・介護予防事業サービス協議体運営事業受託金収益	21,993,220	0	21,993,220	
府社協受託金収益	30,068,756	25,608,848	4,459,908	
日常生活自立支援事業受託金収益	5,531,000	5,116,000	415,000	
貸付事務費等受託金収益	24,537,756	20,492,848	4,044,908	
事業収益	3,118,855	3,109,465	9,390	
参加費収益	6,000	4,000	2,000	
参加費収益	6,000	4,000	2,000	
利用料収益	1,345,500	1,474,000	△128,500	
日常生活自立支援事業利用料収益	503,000	458,000	45,000	
地域交流館施設利用料収益	842,500	1,016,000	△173,500	
広告料収益	574,000	444,000	130,000	
広報誌広告料収益	264,000	204,000	60,000	
イベント広告料収益	310,000	240,000	70,000	
手数料収益	560,530	558,480	2,050	
手数料収益	560,530	558,480	2,050	
収集ボランティア事業収益	8,825	4,985	3,840	

サービス活動増減の部 収益

# 法人本部拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自) 令和07年04月01日

(至) 令和08年03月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
費用	収集ボランティア事業収益	8,825	4,985	3,840	
	賃貸料収益	624,000	624,000	0	
	ふれ愛ホーム施設賃貸料収益	624,000	624,000	0	
	その他の収益	1,082,730	617,238	465,492	
	その他の収益	1,082,730	617,238	465,492	
	雑収益	1,082,730	617,238	465,492	
	サービス活動収益計(1)	123,930,798	124,318,277	△387,479	
	人件費	105,576,968	94,888,520	10,688,448	
	役員報酬	840,000	840,000	0	
	役員報酬	840,000	840,000	0	
	職員給料	20,997,121	19,035,913	1,961,208	
	職員俸給	15,624,000	14,505,000	1,119,000	
	職員諸手当	5,373,121	4,530,913	842,208	
	職員賞与	5,299,215	4,584,167	715,048	
	職員賞与	5,299,215	4,584,167	715,048	
	非常勤職員給与	52,647,820	46,388,924	6,258,896	
	非常勤職員給与	52,647,820	46,388,924	6,258,896	
	派遣職員費	2,617,956	2,584,032	33,924	
	派遣職員費	2,617,956	2,584,032	33,924	
	退職給付費用	2,000,122	2,100,833	△100,711	
	退職給付費用	2,000,122	2,100,833	△100,711	
	法定福利費	13,396,160	10,801,860	2,594,300	
	法定福利費	13,396,160	10,801,860	2,594,300	
	賞与引当金繰入	7,778,574	8,552,791	△774,217	
	賞与引当金繰入	7,778,574	8,552,791	△774,217	
	事業費	17,755,509	18,457,129	△701,620	
	諸謝金	289,440	626,699	△337,259	
	諸謝金	289,440	626,699	△337,259	
	旅費交通費	572,472	432,256	140,216	
	役職員旅費	572,472	432,256	140,216	
資料図書費	24,737	24,359	378		
資料図書費	24,737	24,359	378		
消耗器具備品費	2,496,431	2,327,675	168,756		
消耗品費	2,016,614	2,136,477	△119,863		
器具備品費	479,817	191,198	288,619		
印刷製本費	658,001	657,018	983		
印刷製本費	658,001	657,018	983		
水道光熱費	341,862	354,261	△12,399		
水道光熱費	341,862	354,261	△12,399		
車両費	889,025	613,844	275,181		
車両費	889,025	613,844	275,181		
通信運搬費	1,234,851	949,075	285,776		
通信運搬費	1,234,851	949,075	285,776		
修繕費	383,757	385,330	△1,573		
修繕費	383,757	385,330	△1,573		
広報費	2,136,597	1,929,783	206,814		
広報費	2,136,597	1,929,783	206,814		
業務委託費	4,320,635	6,266,308	△1,945,673		
業務委託費	4,320,635	6,266,308	△1,945,673		
保守料	2,561,502	1,800,398	761,104		
委託費	2,561,502	1,800,398	761,104		
燃料費	43,420	46,312	△2,892		
燃料費	43,420	46,312	△2,892		
手数料	91,270	139,420	△48,150		
手数料	91,270	139,420	△48,150		
保険料	429,025	519,261	△90,236		
保険料	429,025	519,261	△90,236		
賃借料	1,215,484	1,310,130	△94,646		
賃借料	1,215,484	1,310,130	△94,646		
研修研究費	67,000	75,000	△8,000		
研修研究費	67,000	75,000	△8,000		
事務費	4,574,956	4,721,900	△146,944		

# 法人本部拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自) 令和07年04月01日

(至) 令和08年03月31日

(単位: 円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
福利厚生費	393,480	390,136	3,344	
福利厚生費	393,480	390,136	3,344	
旅費交通費	17,480	23,780	△6,300	
旅費交通費	17,480	23,780	△6,300	
事務消耗品費	210,589	234,882	△24,293	
消耗品費	210,589	183,677	26,912	
器具備品費	0	51,205	△51,205	
資料図書費	0	2,420	△2,420	
資料図書費	0	2,420	△2,420	
印刷製本費	3,116	0	3,116	
印刷製本費	3,116	0	3,116	
業務委託費	1,158,192	1,126,677	31,515	
業務委託費	1,158,192	1,126,677	31,515	
保険料	8,000	0	8,000	
保険料	8,000	0	8,000	
手数料	168,964	162,812	6,152	
手数料	168,964	162,812	6,152	
賃借料	232,900	237,100	△4,200	
賃借料	232,900	237,100	△4,200	
租税公課	2,029,820	2,170,798	△140,978	
租税公課	2,029,820	2,170,798	△140,978	
渉外費	11,760	22,640	△10,880	
渉外費	11,760	22,640	△10,880	
諸会費	340,655	350,655	△10,000	
諸会費	340,655	350,655	△10,000	
助成金費用	9,274,431	9,379,523	△105,092	
助成金費用	9,274,431	9,379,523	△105,092	
校区福祉委員会助成金費用	8,723,675	8,967,675	△244,000	
当事者組織運営助成金費用	50,000	50,000	0	
その他の団体助成金費用	500,756	361,848	138,908	
基金組入額	11,893	3,198	8,695	
基金組入額	11,893	3,198	8,695	
基金組入額	11,893	3,198	8,695	
減価償却費	1,693,262	1,742,246	△48,984	
減価償却費	1,693,262	1,742,246	△48,984	
減価償却費	1,693,262	1,742,246	△48,984	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△242,999	△242,999	0	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△242,999	△242,999	0	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△242,999	△242,999	0	
徴収不能額	3,600	0	3,600	
徴収不能額	3,600	0	3,600	
徴収不能額	3,600	0	3,600	
サービス活動費用計(2)	138,647,620	128,949,517	9,698,103	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△14,716,822	△4,631,240	△10,085,582	
サービス活動外増減の部				
収益				
受取利息配当金収益	149,635	39,141	110,494	
受取利息配当金収益	149,635	39,141	110,494	
受取利息配当金収益	149,635	39,141	110,494	
その他のサービス活動外収益	127,500	175,500	△48,000	
受入研修費収益	127,500	175,500	△48,000	
受入研修費収益	127,500	175,500	△48,000	
サービス活動外収益計(4)	277,135	214,641	62,494	
費用				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	277,135	214,641	62,494	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△14,439,687	△4,416,599	△10,023,088	
特別増減の部				
収益				
事業区分間繰入金収益	2,622,021	2,303,959	318,062	
事業区分間繰入金収益	2,622,021	2,303,959	318,062	
収益事業区分間繰入金収益	2,622,021	2,303,959	318,062	
拠点区分間繰入金収益	49,693	500,000	△450,307	
拠点区分間繰入金収益	49,693	500,000	△450,307	
地域包括支援センター区分間繰入金収益	49,693	500,000	△450,307	

# 法人本部拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自) 令和07年04月01日

(至) 令和08年03月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)	備考
費用	その他の特別収益	45,000	70,000	△25,000	
	損害回復金回収収益	45,000	70,000	△25,000	
	損害回復金回収収益	45,000	70,000	△25,000	
	特別収益計 (8)	2,716,714	2,873,959	△157,245	
	固定資産売却損・処分損	1	1	0	
	器具及び備品売却損・処分損	1	1	0	
	器具及び備品売却損・処分損	1	1	0	
	特別費用計 (9)	1	1	0	
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)	2,716,713	2,873,958	△157,245	
	税引前当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	△11,722,974	△1,542,641	△10,180,333	
法人税、住民税及び事業税 (12)	0	0	0		
法人税等調整額 (13)	0	0	0		
当期活動増減差額 (14)=(11)-(12)-(13)	△11,722,974	△1,542,641	△10,180,333		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (15)	69,837,538	76,811,062	△6,973,524	
	当期末繰越活動増減差額 (16)=(14)+(15)	58,114,564	75,268,421	△17,153,857	
	基本金取崩額 (17)	0	0	0	
	基金取崩額 (18)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額 (19)	24,291,000	3,257,000	21,034,000	
	その他の積立金取崩額	24,291,000	3,257,000	21,034,000	
	財政調整積立金取崩額	24,291,000	3,257,000	21,034,000	
	財政調整積立金取崩額	24,291,000	3,257,000	21,034,000	
	その他の積立金積立額 (20)	3,026,284	8,687,883	△5,661,599	
	その他の積立金積立額	3,026,284	8,687,883	△5,661,599	
財政調整積立金積立額	3,026,284	8,687,883	△5,661,599		
財政調整積立金積立額	3,026,284	8,687,883	△5,661,599		
次期繰越活動増減差額 (21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	79,379,280	69,837,538	9,541,742		



## 計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
  - ・上記以外の有価証券で時価のないもの－移動平均法に基づく原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - ・最終仕入原価法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - ・リース資産を除く固定資産－定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
  - ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
  - ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
  - ・徴収不能引当金－個別評価をする金銭債権については、債権金額から回収見込額を控除した金額を計上している。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、阪南市の定める支給基準に準拠している。

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(㊸)）
  - ア 法人運営事業
  - イ ボランティアセンター事業
  - ウ 地域福祉推進事業
  - エ 福祉サービス利用援助事業
  - オ 生活困窮者自立相談支援事業
  - カ 貸付事業
  - キ 市受託事業
  - ク 生活支援介護予防サービス協議体運営事業
  - ケ 地域交流館管理運営事業
  - コ 善意銀行事業
  - サ 基金運営事業
  - シ 共同募金配分金事業
  - ス ふれ愛ホーム事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(㊹)）
  - ア 法人運営事業
  - イ ボランティアセンター事業
  - ウ 地域福祉推進事業
  - エ 福祉サービス利用援助事業
  - オ 生活困窮者自立相談支援事業
  - カ 貸付事業
  - キ 市受託事業
  - ク 生活支援介護予防サービス協議体運営事業
  - ケ 地域交流館管理運営事業
  - コ 善意銀行事業
  - サ 基金運営事業
  - シ 共同募金配分金事業
  - ス ふれ愛ホーム事業

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	29,366,951	0	0	29,366,951
建物	9,653,972	0	778,401	8,875,571
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	40,020,923	0	778,401	39,242,522

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	32,033,000	23,157,429	8,875,571
建物	2,955,091	1,396,137	1,558,954
構築物	178,092	106,106	71,986
車両運搬具	2,257,589	2,257,585	4
器具及び備品	3,869,650	2,877,848	991,802
			0
			0
合計	41,293,422	29,795,105	11,498,317

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	5,974,580	0	5,974,580
立替金	17,074	0	17,074
長期未収金	54,122,547	54,122,547	0
合計	60,114,201	54,122,547	5,991,654

損害回復金の令和7年度末現在累計額は37,306,340円である。

なお、令和7年度の損害回復金のうち、75,000円が入金されていない。

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

### 11. 重要な後発事象

該当なし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

# 地域包括支援センター拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自) 令和07年04月01日

(至) 令和08年03月31日

(単位: 円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	経常経費補助金収入	1,000	0	1,000	
	その他の補助金収入	1,000	0	1,000	
	その他の補助金収入	1,000	0	1,000	
	受託金収入	48,766,000	48,766,642	△642	
	市受託金収入	48,766,000	48,766,642	△642	
	地域包括支援センター受託金収入	40,126,000	40,126,642	△642	
	CSW事業受託金収入	8,640,000	8,640,000	0	
	事業収入	110,000	48,000	62,000	
	参加費収入	110,000	48,000	62,000	
	参加費収入	110,000	48,000	62,000	
	介護保険事業収入	23,440,000	23,875,120	△435,120	
	居宅介護支援介護料収入	15,454,000	15,864,271	△410,271	
	介護予防支援介護料収入	15,454,000	15,864,271	△410,271	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	7,986,000	8,010,849	△24,849	
	事業費収入	7,986,000	8,010,849	△24,849	
	受取利息配当金収入	0	27,617	△27,617	
	受取利息配当金収入	0	27,617	△27,617	
	受取利息配当金収入	0	27,617	△27,617	
	その他の収入	69,000	68,606	394	
	受入研修費収入	30,000	30,000	0	
受入研修費収入	30,000	30,000	0		
雑収入	39,000	38,606	394		
雑収入	39,000	38,606	394		
事業活動収入計(1)	72,386,000	72,785,985	△399,985		
支出	人件費支出	57,183,000	55,873,404	1,309,596	
	職員給料支出	9,220,000	9,041,137	178,863	
	職員俸給支出	7,241,000	7,248,900	△7,900	
	職員諸手当支出	1,979,000	1,792,237	186,763	
	職員賞与支出	3,292,000	3,290,946	1,054	
	職員賞与支出	3,292,000	3,290,946	1,054	
	非常勤職員給与支出	36,995,000	35,431,065	1,563,935	
	非常勤職員給与支出	36,995,000	35,431,065	1,563,935	
	法定福利費支出	7,676,000	8,110,256	△434,256	
	法定福利費支出	7,676,000	8,110,256	△434,256	
	事業費支出	20,654,000	19,952,648	701,352	
	諸謝金支出	10,000	10,000	0	
	諸謝金支出	10,000	10,000	0	
	旅費交通費支出	66,000	42,140	23,860	
	役職員旅費支出	66,000	42,140	23,860	
	資料図書費支出	26,000	21,230	4,770	
	資料図書費支出	26,000	21,230	4,770	
	消耗器具備品費支出	363,000	270,605	92,395	
	消耗品費支出	313,000	270,605	42,395	
	器具備品費支出	50,000	0	50,000	
印刷製本費支出	123,000	105,465	17,535		
印刷製本費支出	123,000	105,465	17,535		
水道光熱費支出	405,000	357,227	47,773		
水道光熱費支出	405,000	357,227	47,773		
車輛費支出	900,000	788,669	111,331		
車輛費支出	900,000	788,669	111,331		
通信運搬費支出	558,000	461,571	96,429		
通信運搬費支出	558,000	461,571	96,429		
修繕費支出	52,000	0	52,000		
修繕費支出	52,000	0	52,000		
業務委託費支出	16,006,000	15,805,523	200,477		
業務委託費支出	16,006,000	15,805,523	200,477		
保守料支出	227,000	218,066	8,934		
委託費支出	227,000	218,066	8,934		
手数料支出	71,000	37,125	33,875		
手数料支出	71,000	37,125	33,875		
保険料支出	172,000	167,457	4,543		
保険料支出	172,000	167,457	4,543		

# 地域包括支援センター拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自) 令和07年04月01日

(至) 令和08年03月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	賃借料支出	291,000	288,570	2,430	
	賃借料支出	291,000	288,570	2,430	
	土地・建物賃借料支出	1,345,000	1,344,000	1,000	
	土地・建物賃借料支出	1,345,000	1,344,000	1,000	
	研修研究費支出	39,000	35,000	4,000	
	研修研究費支出	39,000	35,000	4,000	
	事務費支出	259,000	213,538	45,462	
	福利厚生費支出	246,000	207,688	38,312	
	福利厚生費支出	246,000	207,688	38,312	
	租税公課支出	13,000	5,850	7,150	
	租税公課支出	13,000	5,850	7,150	
	事業活動支出計(2)	78,096,000	76,039,590	2,056,410	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△5,710,000	△3,253,605	△2,456,395	
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	固定資産取得支出	449,000	448,140	860	
	器具及び備品取得支出	449,000	448,140	860	
	器具及び備品取得支出	449,000	448,140	860	
	施設整備等支出計(5)	449,000	448,140	860	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△449,000	△448,140	△860	
	その他の活動による収支	拠点区分間繰入金収入	6,627,000	0	6,627,000
拠点区分間繰入金収入		6,627,000	0	6,627,000	
法人本部拠点区分間繰入金収入		6,627,000	0	6,627,000	
その他の活動収入計(7)		6,627,000	0	6,627,000	
積立資産支出		468,000	466,644	1,356	
退職給付引当資産支出		468,000	466,644	1,356	
退職給付引当資産支出		468,000	466,644	1,356	
拠点区分間繰入金支出		0	49,693	△49,693	
拠点区分間繰入金支出		0	49,693	△49,693	
法人本部区分間繰入金支出		0	49,693	△49,693	
その他の活動支出計(8)	468,000	516,337	△48,337		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,159,000	△516,337	6,675,337		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△4,218,082	4,218,082		
前期末支払資金残高(12)	15,980,530	15,980,530	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	15,980,530	11,762,448	4,218,082		

# 地域包括支援センター拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自) 令和07年04月01日

(至) 令和08年03月31日

(単位：円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
収益	受託金収益	48,766,642	48,766,642	0	
	市受託金収益	48,766,642	48,766,642	0	
	地域包括支援センター受託金収益	40,126,642	40,126,642	0	
	CSW事業受託金収益	8,640,000	8,640,000	0	
	事業収益	48,000	33,000	15,000	
	参加費収益	48,000	33,000	15,000	
	参加費収益	48,000	33,000	15,000	
	介護保険事業収益	23,875,120	21,955,230	1,919,890	
	居宅介護支援介護料収益	15,864,271	14,685,492	1,178,779	
	介護予防支援介護料収益	15,864,271	14,685,492	1,178,779	
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	8,010,849	7,269,738	741,111	
	事業費収益	8,010,849	7,269,738	741,111	
	その他の収益	38,606	124,705	△86,099	
	その他の収益	38,606	124,705	△86,099	
	雑収益	38,606	124,705	△86,099	
サービス活動収益計(1)	72,728,368	70,879,577	1,848,791		
サービス活動増減の部	人件費	56,089,986	47,101,343	8,988,643	
	職員給料	9,041,137	8,669,124	372,013	
	職員俸給	7,248,900	6,853,800	395,100	
	職員諸手当	1,792,237	1,815,324	△23,087	
	職員賞与	2,329,822	2,096,513	233,309	
	職員賞与	2,329,822	2,096,513	233,309	
	非常勤職員給与	32,288,683	25,369,594	6,919,089	
	非常勤職員給与	32,288,683	25,369,594	6,919,089	
	退職給付費用	466,644	475,685	△9,041	
	退職給付費用	466,644	475,685	△9,041	
	法定福利費	7,434,842	5,711,507	1,723,335	
	法定福利費	7,434,842	5,711,507	1,723,335	
	賞与引当金繰入	4,528,858	4,778,920	△250,062	
	賞与引当金繰入	4,528,858	4,778,920	△250,062	
	事業費	19,952,648	18,187,540	1,765,108	
	諸謝金	10,000	56,500	△46,500	
	諸謝金	10,000	56,500	△46,500	
	旅費交通費	42,140	62,740	△20,600	
	役職員旅費	42,140	62,740	△20,600	
	資料図書費	21,230	25,762	△4,532	
	資料図書費	21,230	25,762	△4,532	
	消耗器具備品費	270,605	243,748	26,857	
	消耗品費	270,605	218,107	52,498	
	器具備品費	0	25,641	△25,641	
	印刷製本費	105,465	146,462	△40,997	
	印刷製本費	105,465	146,462	△40,997	
	水道光熱費	357,227	373,402	△16,175	
	水道光熱費	357,227	373,402	△16,175	
	車輛費	788,669	597,105	191,564	
	車輛費	788,669	597,105	191,564	
	通信運搬費	461,571	512,456	△50,885	
	通信運搬費	461,571	512,456	△50,885	
	業務委託費	15,805,523	14,068,039	1,737,484	
	業務委託費	15,805,523	14,068,039	1,737,484	
	保守料	218,066	217,756	310	
委託費	218,066	217,756	310		
手数料	37,125	37,322	△197		
手数料	37,125	37,322	△197		
保険料	167,457	179,243	△11,786		
保険料	167,457	179,243	△11,786		
賃借料	288,570	255,545	33,025		
賃借料	288,570	255,545	33,025		
土地・建物賃借料	1,344,000	1,363,460	△19,460		
土地・建物賃借料	1,344,000	1,363,460	△19,460		

# 地域包括支援センター拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自) 令和07年04月01日 (至) 令和08年03月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考	
サービス活動外増減の部	研修研究費	35,000	48,000	△13,000		
	研修研究費	35,000	48,000	△13,000		
	事務費	213,538	193,590	19,948		
	福利厚生費	207,688	189,741	17,947		
	福利厚生費	207,688	189,741	17,947		
	租税公課	5,850	3,849	2,001		
	租税公課	5,850	3,849	2,001		
	減価償却費	441,462	326,401	115,061		
	減価償却費	441,462	326,401	115,061		
	減価償却費	441,462	326,401	115,061		
	サービス活動費用計(2)	76,697,634	65,808,874	10,888,760		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△3,969,266	5,070,703	△9,039,969		
	サービス活動外増減の部	収益				
		受取利息配当金収益	27,617	7,753	19,864	
受取利息配当金収益		27,617	7,753	19,864		
受取利息配当金収益		27,617	7,753	19,864		
その他のサービス活動外収益		30,000	60,000	△30,000		
受入研修費収益		30,000	60,000	△30,000		
受入研修費収益		30,000	60,000	△30,000		
サービス活動外収益計(4)		57,617	67,753	△10,136		
費用						
サービス活動外費用計(5)		0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	57,617	67,753	△10,136			
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△3,911,649	5,138,456	△9,050,105			
特別増減の部	収益					
	特別収益計(8)	0	0	0		
	費用					
	固定資産売却損・処分損	1	0	1		
	器具及び備品売却損・処分損	1	0	1		
	器具及び備品売却損・処分損	1	0	1		
	拠点区分間繰入金費用	49,693	500,000	△450,307		
	拠点区分間繰入金費用	49,693	500,000	△450,307		
	法人本部区分間繰入金費用	49,693	500,000	△450,307		
	特別費用計(9)	49,694	500,000	△450,306		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△49,694	△500,000	450,306			
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△3,961,343	4,638,456	△8,599,799			
法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0			
法人税等調整額(13)	0	0	0			
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	△3,961,343	4,638,456	△8,599,799			
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	12,226,913	7,588,457	4,638,456		
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	8,265,570	12,226,913	△3,961,343		
	基本金取崩額(17)	0	0	0		
	基金取崩額(18)	0	0	0		
	その他の積立金取崩額(19)	0	0	0		
	その他の積立金積立額(20)	0	0	0		
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	8,265,570	12,226,913	△3,961,343		

# 地域包括支援センター拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

令和08年03月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	20,193,575	23,067,822	△2,874,247	流動負債	12,959,985	11,866,212	1,093,773
現金預金	11,739,696	14,998,356	△3,258,660	事業未払金	4,289,720	3,302,624	987,096
事業未収金	8,132,506	7,777,299	355,207	預り金	0	0	0
立替金	0	0	0	拠点区分間借入金	4,141,407	3,784,668	356,739
前払金	321,373	292,167	29,206	賞与引当金	4,528,858	4,778,920	△250,062
固定資産	4,135,377	3,662,056	473,321	固定負債	3,103,397	2,636,753	466,644
その他の固定資産	4,135,377	3,662,056	473,321	退職給付引当金	3,103,397	2,636,753	466,644
建物	510,996	510,996	0	負債の部合計	16,063,382	14,502,965	1,560,417
車両運搬具	2,182,034	2,182,034	0	純 資 産 の 部			
器具及び備品	1,829,112	1,495,372	333,740	次期繰越活動増減差額	8,265,570	12,226,913	△3,961,343
有形リース資産	3,576,960	3,576,960	0	(うち当期活動増減差額)	△3,961,343	4,638,456	△8,599,799
ソフトウェア	132,000	165,000	△33,000				
退職給付引当資産	3,103,397	2,636,753	466,644	純資産の部合計	8,265,570	12,226,913	△3,961,343
減価償却累計額	△7,199,122	△6,905,059	△294,063	負債及び純資産の部合計	24,328,952	26,729,878	△2,400,926
資産の部合計	24,328,952	26,729,878	△2,400,926				

## 計算書類に対する注記（地域包括支援センター拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
  - ・上記以外の有価証券で時価のないもの－移動平均法に基づく原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - ・最終仕入原価法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - ・リース資産を除く固定資産－定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
  - ・賞与引当金　－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
  - ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
  - ・徴収不能引当金－個別評価をする金銭債権については、債権金額から回収見込額を控除した金額を計上している。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、阪南市の定める支給基準に準拠している。

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 地域包括支援センター拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(㊸)）
  - ア 包括的支援事業
  - イ 指定介護予防支援事業
  - ウ C S W事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(㊹)）
  - ア 包括的支援事業
  - イ 指定介護予防支援事業
  - ウ C S W事業

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	0	0	0
建物	510,996	342,360	168,636
構築物	0	0	0
車両運搬具	2,182,034	2,182,028	6
器具及び備品	1,829,112	968,524	860,588
有形リース資産	3,576,960	3,576,960	0
合計	8,099,102	7,069,872	1,029,230

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	8,132,506	0	8,132,506
立替金	0	0	0
長期未収金	0	0	0
合計	8,132,506	0	8,132,506

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

# 不動産賃貸事業拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自) 令和07年04月01日 (至) 令和08年03月31日

(単位：円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考		
事業活動による収支	収入	受取利息配当金収入	1,000	2,182	△1,182		
		受取利息配当金収入	1,000	2,182	△1,182		
		受取利息配当金収入	1,000	2,182	△1,182		
		その他の収入	13,000	13,500	△500		
		雑収入	13,000	13,500	△500		
		雑収入	13,000	13,500	△500		
		不動産賃貸事業収入	3,318,000	3,318,000	0		
		自然田不動産賃貸事業収入	1,800,000	1,800,000	0		
		受取地代収入	1,800,000	1,800,000	0		
		尾崎駅前不動産賃貸事業収入	1,518,000	1,518,000	0		
受取家賃収入	594,000	594,000	0				
受取地代収入	924,000	924,000	0				
事業活動収入計(1)	3,332,000	3,333,682	△1,682				
事業活動による収支	支出	事業費支出	373,000	304,121	68,879		
		消耗器具備品費支出	10,000	0	10,000		
		消耗品費支出	10,000	0	10,000		
		通信運搬費支出	2,000	0	2,000		
		通信運搬費支出	2,000	0	2,000		
		修繕費支出	50,000	0	50,000		
		修繕費支出	50,000	0	50,000		
		業務委託費支出	269,000	263,321	5,679		
		業務委託費支出	269,000	263,321	5,679		
		手数料支出	8,000	7,480	520		
手数料支出	8,000	7,480	520				
保険料支出	34,000	33,320	680				
保険料支出	34,000	33,320	680				
事務費支出	516,000	407,540	108,460				
租税公課支出	516,000	407,540	108,460				
租税公課支出	516,000	407,540	108,460				
その他の支出	0	0	0				
法人税、住民税及び事業税支出	0	0	0				
法人税、住民税及び事業税支出	0	0	0				
事業活動支出計(2)	889,000	711,661	177,339				
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,443,000	2,622,021	△179,021				
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
		支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
			施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0		
		支出	事業区分間繰入金支出	2,443,000	2,622,021	△179,021	
			事業区分間繰入金支出	2,443,000	2,622,021	△179,021	
			社会福祉事業区分間繰入金支出	2,443,000	2,622,021	△179,021	
		その他の活動支出計(8)	2,443,000	2,622,021	△179,021		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,443,000	△2,622,021	179,021				
予備費支出(10)	0	0	0				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0				
前期末支払資金残高(12)	0	0	0				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0				

# 不動産賃貸事業拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自) 令和07年04月01日

(至) 令和08年03月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考	
収益	その他の収益	13,500	0	13,500		
	その他の収益	13,500	0	13,500		
	雑収益	13,500	0	13,500		
	不動産賃貸事業収益	3,318,000	3,318,000	0		
	自然田不動産賃貸事業収益	1,800,000	1,800,000	0		
	受取地代収益	1,800,000	1,800,000	0		
	尾崎駅前不動産賃貸事業収益	1,518,000	1,518,000	0		
	受取家賃収益	594,000	594,000	0		
	受取地代収益	924,000	924,000	0		
	サービス活動収益計(1)	3,331,500	3,318,000	13,500		
サービス活動増減の部	事業費	304,121	328,880	△24,759		
	修繕費	0	29,920	△29,920		
	修繕費	0	29,920	△29,920		
	業務委託費	263,321	267,990	△4,669		
	業務委託費	263,321	267,990	△4,669		
	手数料	7,480	6,930	550		
	手数料	7,480	6,930	550		
	保険料	33,320	24,040	9,280		
	保険料	33,320	24,040	9,280		
	事務費	407,540	471,353	△63,813		
	租税公課	407,540	471,353	△63,813		
	租税公課	407,540	471,353	△63,813		
	減価償却費	186,335	186,335	0		
	減価償却費	186,335	186,335	0		
	減価償却費	186,335	186,335	0		
	サービス活動費用計(2)	897,996	986,568	△88,572		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,433,504	2,331,432	102,072		
	サービス活動外増減の部	収益				
		受取利息配当金収益	2,182	192	1,990	
受取利息配当金収益		2,182	192	1,990		
受取利息配当金収益		2,182	192	1,990		
サービス活動外収益計(4)		2,182	192	1,990		
費用						
サービス活動外費用計(5)	0	0	0			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,182	192	1,990			
経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,435,686	2,331,624	104,062			
特別増減の部	収益					
	特別収益計(8)	0	0	0		
	費用					
	事業区分間繰入金費用	2,622,021	2,303,959	318,062		
	事業区分間繰入金費用	2,622,021	2,303,959	318,062		
社会福祉事業区分間繰入金費用	2,622,021	2,303,959	318,062			
特別費用計(9)	2,622,021	2,303,959	318,062			
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△2,622,021	△2,303,959	△318,062			
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△186,335	27,665	△214,000			
法人税、住民税及び事業税(12)	0	214,000	△214,000			
法人税等調整額(13)	0	0	0			
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	△186,335	△186,335	0			
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	40,944,608	41,130,943	△186,335		
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	40,758,273	40,944,608	△186,335		
	基本金取崩額(17)	0	0	0		
	基金取崩額(18)	0	0	0		
	その他の積立金取崩額(19)	0	0	0		
	その他の積立金積立額(20)	0	0	0		
次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	40,758,273	40,944,608	△186,335			

# 不動産賃貸事業拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

令和08年03月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	150,000	150,000	0	流動負債	150,000	150,000	0
現金預金	150,000	150,000	0	前受金	150,000	150,000	0
				事業区分間借入金	0	0	0
固定資産	40,758,273	40,944,608	△186,335	負債の部合計	150,000	150,000	0
その他の固定資産	40,758,273	40,944,608	△186,335	純 資 産 の 部			
土地	39,303,815	39,303,815	0	次期繰越活動増減差額	40,758,273	40,944,608	△186,335
建物	2,587,995	2,587,995	0	(うち当期活動増減差額)	△186,335	△186,335	0
減価償却累計額	△1,133,537	△947,202	△186,335	純資産の部合計	40,758,273	40,944,608	△186,335
資産の部合計	40,908,273	41,094,608	△186,335	負債及び純資産の部合計	40,908,273	41,094,608	△186,335

## 計算書類に対する注記（不動産賃貸事業拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
  - ・上記以外の有価証券で時価のないもの－移動平均法に基づく原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - ・最終仕入原価法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - ・リース資産を除く固定資産－定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
  - ・賞与引当金　－該当なし
  - ・退職給付引当金－該当なし
  - ・徴収不能引当金－該当なし

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

該当なし

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 不動産賃貸事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(㊸)）  
不動産賃貸事業拠点区分において、1拠点1サービス区分のため作成を省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(㊹)）  
不動産賃貸事業拠点区分において、1拠点1サービス区分のため作成を省略している。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	0	0	0
建物	2,587,995	1,133,537	1,454,458
構築物	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	0	0	0
有形リース資産	0	0	0
合計	2,587,995	1,133,537	1,454,458

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 資金収支内訳表

(自) 令和07年04月01日 (至) 令和08年03月31日

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
収入					
会費収入	3,554,850	0	3,554,850		3,554,850
寄附金収入	2,087,040	0	2,087,040		2,087,040
経常経費補助金収入	34,060,961	0	34,060,961		34,060,961
受託金収入	128,793,004	0	128,793,004		128,793,004
事業収入	3,166,855	0	3,166,855		3,166,855
介護保険事業収入	23,875,120	0	23,875,120		23,875,120
受取利息配当金収入	177,252	2,182	179,434		179,434
その他の収入	1,278,836	13,500	1,292,336		1,292,336
不動産賃貸事業収入	0	3,318,000	3,318,000		3,318,000
事業活動収入計(1)	196,993,918	3,333,682	200,327,600		200,327,600
支出					
人件費支出	160,224,467	0	160,224,467		160,224,467
事業費支出	37,708,157	304,121	38,012,278		38,012,278
事務費支出	4,788,494	407,540	5,196,034		5,196,034
助成金支出	9,274,431	0	9,274,431		9,274,431
その他の支出	0	0	0		0
流動資産評価損等による資金減少額	3,600	0	3,600		3,600
事業活動支出計(2)	211,999,149	711,661	212,710,810		212,710,810
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△15,005,231	2,622,021	△12,383,210		△12,383,210
施設整備等収入計(4)	0	0	0		0
収入					
固定資産取得支出	597,520	0	597,520		597,520
施設整備等支出計(5)	597,520	0	597,520		597,520
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△597,520	0	△597,520		△597,520
支出					
積立資産取崩収入	24,291,000	0	24,291,000		24,291,000
事業区分間繰入金収入	2,622,021	0	2,622,021	△2,622,021	0
その他の活動による収入	45,000	0	45,000		45,000
その他の活動収入計(7)	26,958,021	0	26,958,021	△2,622,021	24,336,000
基金積立資産支出	11,893	0	11,893		11,893
積立資産支出	5,550,323	0	5,550,323		5,550,323
事業区分間繰入金支出	0	2,622,021	2,622,021	△2,622,021	0
その他の活動支出計(8)	5,562,216	2,622,021	8,184,237	△2,622,021	5,562,216
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	21,395,805	△2,622,021	18,773,784		18,773,784
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	5,793,054	0	5,793,054		5,793,054
前期末支払資金残高(11)	47,291,677	0	47,291,677		47,291,677
当期末支払資金残高(10)+(11)	53,084,731	0	53,084,731		53,084,731

# 事業活動内訳表

(自) 令和07年04月01日 (至) 令和08年03月31日

第二号第二様式

(単位: 円)

勘定科目	社会福祉事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人全体合計
会費収益	3,554,850	0	3,554,850		3,554,850
寄附金収益	2,087,040	0	2,087,040		2,087,040
経常経費補助金収益	34,060,961	0	34,060,961		34,060,961
受託金収益	128,793,004	0	128,793,004		128,793,004
事業収益	3,166,855	0	3,166,855		3,166,855
介護保険事業収益	23,875,120	0	23,875,120		23,875,120
その他の収益	1,121,336	13,500	1,134,836		1,134,836
不動産賃貸事業収益	0	3,318,000	3,318,000		3,318,000
サービス活動収益計(1)	196,659,166	3,331,500	199,990,666		199,990,666
人件費	161,666,954	0	161,666,954		161,666,954
事業費	37,708,157	304,121	38,012,278		38,012,278
事務費	4,788,494	407,540	5,196,034		5,196,034
助成金費用	9,274,431	0	9,274,431		9,274,431
基金組入額	11,893	0	11,893		11,893
減価償却費	2,134,724	186,335	2,321,059		2,321,059
国庫補助金等特別積立金取崩額	△242,999	0	△242,999		△242,999
徴収不能額	3,600	0	3,600		3,600
サービス活動費用計(2)	215,345,254	897,996	216,243,250		216,243,250
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△18,686,088	2,433,504	△16,252,584		△16,252,584
受取利息配当金収益	177,252	2,182	179,434		179,434
その他のサービス活動外収益	157,500	0	157,500		157,500
サービス活動外収益計(4)	334,752	2,182	336,934		336,934
サービス活動外費用計(5)	0	0	0		0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	334,752	2,182	336,934		336,934
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△18,351,336	2,435,686	△15,915,650		△15,915,650
事業区分間繰入金収益	2,622,021	0	2,622,021	△2,622,021	0
その他の特別収益	45,000	0	45,000		45,000
特別収益計(8)	2,667,021	0	2,667,021	△2,622,021	45,000
固定資産売却損・処分損	2	0	2		2
事業区分間繰入金費用	0	2,622,021	2,622,021	△2,622,021	0
特別費用計(9)	2	2,622,021	2,622,023	△2,622,021	2
特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,667,019	△2,622,021	44,998		44,998
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△15,684,317	△186,335	△15,870,652		△15,870,652
法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0		0
法人税等調整額(13)	0	0	0		0
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	△15,684,317	△186,335	△15,870,652		△15,870,652
前期繰越活動増減差額(15)	82,064,451	40,944,608	123,009,059		123,009,059
当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	66,380,134	40,758,273	107,138,407		107,138,407
基本金取崩額(17)	0	0	0		0
基金取崩額(18)	0	0	0		0
その他の積立金取崩額(19)	24,291,000	0	24,291,000		24,291,000
その他の積立金取崩額	24,291,000	0	24,291,000		24,291,000
その他の積立金積立額(20)	3,026,284	0	3,026,284		3,026,284
その他の積立金積立額	3,026,284	0	3,026,284		3,026,284
次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	87,644,850	40,758,273	128,403,123		128,403,123

貸借対照表内訳表  
令和08年03月31日現在

第三号第二様式

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	64,323,082	150,000	64,473,082		64,473,082
現金預金	49,440,402	150,000	49,590,402		49,590,402
事業未収金	14,107,086	0	14,107,086		14,107,086
立替金	17,074	0	17,074		17,074
前払金	758,520	0	758,520		758,520
事業区分間貸付金	0	0	0		0
拠点区分間貸付金	0	0	0		0
固定資産	123,613,531	40,758,273	164,371,804		164,371,804
基本財産	39,242,522	0	39,242,522		39,242,522
土地	29,366,951	0	29,366,951		29,366,951
建物	32,033,000	0	32,033,000		32,033,000
定期預金	1,000,000	0	1,000,000		1,000,000
減価償却累計額	△23,157,429	0	△23,157,429		△23,157,429
その他の固定資産	84,371,009	40,758,273	125,129,282		125,129,282
土地	0	39,303,815	39,303,815		39,303,815
建物	3,466,087	2,587,995	6,054,082		6,054,082
構築物	178,092	0	178,092		178,092
車輛運搬具	4,439,623	0	4,439,623		4,439,623
器具及び備品	5,698,762	0	5,698,762		5,698,762
有形リース資産	3,576,960	0	3,576,960		3,576,960
ソフトウェア	132,000	0	132,000		132,000
退職給付引当資産	17,165,625	0	17,165,625		17,165,625
ボランティア基金積立資産	6,088,987	0	6,088,987		6,088,987
損害回復積立資産	7,818,012	0	7,818,012		7,818,012
財政調整積立資産	49,643,659	0	49,643,659		49,643,659
長期未収金	54,122,547	0	54,122,547		54,122,547
徴収不能引当金	△54,122,547	0	△54,122,547		△54,122,547
減価償却累計額	△13,836,798	△1,133,537	△14,970,335		△14,970,335
資産の部合計	187,936,613	40,908,273	228,844,886		228,844,886
流動負債	23,545,783	150,000	23,695,783		23,695,783
事業未払金	10,452,442	0	10,452,442		10,452,442
1年以内返済予定リース債務	0	0	0		0
預り金	478,792	0	478,792		478,792
職員預り金	66,617	0	66,617		66,617
前受金	240,500	150,000	390,500		390,500
事業区分間借入金	0	0	0		0
賞与引当金	12,307,432	0	12,307,432		12,307,432
固定負債	17,165,625	0	17,165,625		17,165,625
リース債務	0	0	0		0
退職給付引当金	17,165,625	0	17,165,625		17,165,625
負債の部合計	40,711,408	150,000	40,861,408		40,861,408
基本金	1,076,951	0	1,076,951		1,076,951
基本金	1,076,951	0	1,076,951		1,076,951
基金	6,088,987	0	6,088,987		6,088,987
ボランティア基金	6,088,987	0	6,088,987		6,088,987
国庫補助金等特別積立金	2,770,758	0	2,770,758		2,770,758
国庫補助金等特別積立金	2,770,758	0	2,770,758		2,770,758
その他の積立金	49,643,659	0	49,643,659		49,643,659
財政調整積立金	49,643,659	0	49,643,659		49,643,659
次期繰越活動増減差額	87,644,850	40,758,273	128,403,123		128,403,123
(うち当期活動増減差額)	△15,684,317	△186,335	△15,870,652		△15,870,652
純資産の部合計	147,225,205	40,758,273	187,983,478		187,983,478
負債及び純資産の部合計	187,936,613	40,908,273	228,844,886		228,844,886

## 社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自) 令和07年04月01日

(至) 令和08年03月31日

(単位:円)

勘定科目	法人本部	地域包括	合計	内部取引消去	事業区分合計
会費収入	3,554,850	0	3,554,850		3,554,850
寄附金収入	2,087,040	0	2,087,040		2,087,040
経常経費補助金収入	34,060,961	0	34,060,961		34,060,961
受託金収入	80,026,362	48,766,642	128,793,004		128,793,004
事業収入	3,118,855	48,000	3,166,855		3,166,855
介護保険事業収入	0	23,875,120	23,875,120		23,875,120
受取利息配当金収入	149,635	27,617	177,252		177,252
その他の収入	1,210,230	68,606	1,278,836		1,278,836
事業活動収入計(1)	124,207,933	72,785,985	196,993,918		196,993,918
人件費支出	104,351,063	55,873,404	160,224,467		160,224,467
事業費支出	17,755,509	19,952,648	37,708,157		37,708,157
事務費支出	4,574,956	213,538	4,788,494		4,788,494
助成金支出	9,274,431	0	9,274,431		9,274,431
流動資産評価損等による資金減少額	3,600	0	3,600		3,600
事業活動支出計(2)	135,959,559	76,039,590	211,999,149		211,999,149
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△11,751,626	△3,253,605	△15,005,231		△15,005,231
施設整備等収入計(4)	0	0	0		0
固定資産取得支出	149,380	448,140	597,520		597,520
施設整備等支出計(5)	149,380	448,140	597,520		597,520
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△149,380	△448,140	△597,520		△597,520
積立資産取崩収入	24,291,000	0	24,291,000		24,291,000
事業区分間繰入金収入	2,622,021	0	2,622,021		2,622,021
拠点区分間繰入金収入	49,693	0	49,693	△49,693	0
その他の活動による収入	45,000	0	45,000		45,000
その他の活動収入計(7)	27,007,714	0	27,007,714	△49,693	26,958,021
基金積立資産支出	11,893	0	11,893		11,893
積立資産支出	5,083,679	466,644	5,550,323		5,550,323
拠点区分間繰入金支出	0	49,693	49,693	△49,693	0
その他の活動支出計(8)	5,095,572	516,337	5,611,909	△49,693	5,562,216
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	21,912,142	△516,337	21,395,805		21,395,805
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	10,011,136	△4,218,082	5,793,054		5,793,054
前期末支払資金残高(11)	31,311,147	15,980,530	47,291,677		47,291,677
当期末支払資金残高(10)+(11)	41,322,283	11,762,448	53,084,731		53,084,731

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自) 令和07年04月01日 (至) 令和08年03月31日

第二号第三様式

(単位:円)

勘定科目	法人本部	地域包括	合計	内部取引消去	事業区分合計
会費収益	3,554,850	0	3,554,850		3,554,850
寄附金収益	2,087,040	0	2,087,040		2,087,040
経常経費補助金収益	34,060,961	0	34,060,961		34,060,961
受託金収益	80,026,362	48,766,642	128,793,004		128,793,004
事業収益	3,118,855	48,000	3,166,855		3,166,855
介護保険事業収益	0	23,875,120	23,875,120		23,875,120
その他の収益	1,082,730	38,606	1,121,336		1,121,336
サービス活動収益計(1)	123,930,798	72,728,368	196,659,166		196,659,166
人件費	105,576,968	56,089,986	161,666,954		161,666,954
事業費	17,755,509	19,952,648	37,708,157		37,708,157
事務費	4,574,956	213,538	4,788,494		4,788,494
助成金費用	9,274,431	0	9,274,431		9,274,431
基金組入額	11,893	0	11,893		11,893
減価償却費	1,693,262	441,462	2,134,724		2,134,724
国庫補助金等特別積立金取崩額	△242,999	0	△242,999		△242,999
徴収不能額	3,600	0	3,600		3,600
サービス活動費用計(2)	138,647,620	76,697,634	215,345,254		215,345,254
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△14,716,822	△3,969,266	△18,686,088		△18,686,088
受取利息配当金収益	149,635	27,617	177,252		177,252
その他のサービス活動外収益	127,500	30,000	157,500		157,500
サービス活動外収益計(4)	277,135	57,617	334,752		334,752
サービス活動外費用計(5)	0	0	0		0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	277,135	57,617	334,752		334,752
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△14,439,687	△3,911,649	△18,351,336		△18,351,336
事業区分間繰入金収益	2,622,021	0	2,622,021		2,622,021
拠点区分間繰入金収益	49,693	0	49,693	△49,693	0
その他の特別収益	45,000	0	45,000		45,000
特別収益計(8)	2,716,714	0	2,716,714	△49,693	2,667,021
固定資産売却損・処分損	1	1	2		2
拠点区分間繰入金費用	0	49,693	49,693	△49,693	0
特別費用計(9)	1	49,694	49,695	△49,693	2
特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,716,713	△49,694	2,667,019		2,667,019
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△11,722,974	△3,961,343	△15,684,317		△15,684,317
法人税・住民税及び事業税(12)	0	0	0		0
法人税等調整額(13)	0	0	0		0
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	△11,722,974	△3,961,343	△15,684,317		△15,684,317
前期繰越活動増減差額(15)	69,837,538	12,226,913	82,064,451		82,064,451
当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	58,114,564	8,265,570	66,380,134		66,380,134
基本金取崩額(17)	0	0	0		0
基金取崩額(18)	0	0	0		0
その他の積立金取崩額(19)	24,291,000	0	24,291,000		24,291,000
その他の積立金取崩額	24,291,000	0	24,291,000		24,291,000
その他の積立金積立額(20)	3,026,284	0	3,026,284		3,026,284
その他の積立金積立額	3,026,284	0	3,026,284		3,026,284
次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	79,379,280	8,265,570	87,644,850		87,644,850

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和08年03月31日現在

第三号第三様式

(単位:円)

勘定科目	法人本部	地域包括	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	48,270,914	20,193,575	68,464,489	△4,141,407	64,323,082
現金預金	37,700,706	11,739,696	49,440,402		49,440,402
事業未収金	5,974,580	8,132,506	14,107,086		14,107,086
立替金	17,074	0	17,074		17,074
前払金	437,147	321,373	758,520		758,520
事業区分間貸付金	0	0	0		0
拠点区分間貸付金	4,141,407	0	4,141,407	△4,141,407	0
固定資産	119,478,154	4,135,377	123,613,531		123,613,531
基本財産	39,242,522	0	39,242,522		39,242,522
土地	29,366,951	0	29,366,951		29,366,951
建物	32,033,000	0	32,033,000		32,033,000
定期預金	1,000,000	0	1,000,000		1,000,000
減価償却累計額	△23,157,429	0	△23,157,429		△23,157,429
その他の固定資産	80,235,632	4,135,377	84,371,009		84,371,009
建物	2,955,091	510,996	3,466,087		3,466,087
構築物	178,092	0	178,092		178,092
車輛運搬具	2,257,589	2,182,034	4,439,623		4,439,623
器具及び備品	3,869,650	1,829,112	5,698,762		5,698,762
有形リース資産	0	3,576,960	3,576,960		3,576,960
ソフトウェア	0	132,000	132,000		132,000
退職給付引当資産	14,062,228	3,103,397	17,165,625		17,165,625
ボランティア基金積立資産	6,088,987	0	6,088,987		6,088,987
損害回復積立資産	7,818,012	0	7,818,012		7,818,012
財政調整積立資産	49,643,659	0	49,643,659		49,643,659
長期未収金	54,122,547	0	54,122,547		54,122,547
徴収不能引当金	△54,122,547	0	△54,122,547		△54,122,547
減価償却累計額	△6,637,676	△7,199,122	△13,836,798		△13,836,798
資産の部合計	167,749,068	24,328,952	192,078,020	△4,141,407	187,936,613
流動負債	14,727,205	12,959,985	27,687,190	△4,141,407	23,545,783
事業未払金	6,162,722	4,289,720	10,452,442		10,452,442
1年以内返済予定リース債務	0	0	0		0
預り金	478,792	0	478,792		478,792
職員預り金	66,617	0	66,617		66,617
前受金	240,500	0	240,500		240,500
拠点区分間借入金	0	4,141,407	4,141,407	△4,141,407	0
賞与引当金	7,778,574	4,528,858	12,307,432		12,307,432
固定負債	14,062,228	3,103,397	17,165,625		17,165,625
リース債務	0	0	0		0
退職給付引当金	14,062,228	3,103,397	17,165,625		17,165,625
負債の部合計	28,789,433	16,063,382	44,852,815	△4,141,407	40,711,408
基本金	1,076,951	0	1,076,951		1,076,951
基本金	1,076,951	0	1,076,951		1,076,951
基金	6,088,987	0	6,088,987		6,088,987
ボランティア基金	6,088,987	0	6,088,987		6,088,987
国庫補助金等特別積立金	2,770,758	0	2,770,758		2,770,758
国庫補助金等特別積立金	2,770,758	0	2,770,758		2,770,758
その他の積立金	49,643,659	0	49,643,659		49,643,659
財政調整積立金	49,643,659	0	49,643,659		49,643,659
次期繰越活動増減差額	79,379,280	8,265,570	87,644,850		87,644,850
(うち当期活動増減差額)	△11,722,974	△3,961,343	△15,684,317		△15,684,317
純資産の部合計	138,959,635	8,265,570	147,225,205		147,225,205
負債及び純資産の部合計	167,749,068	24,328,952	192,078,020	△4,141,407	187,936,613

## (参考2) 決算書(計算関係書類)の整合性の確認について

計算関係書類(財務三表)の整合性を確認します。

基本的に確認しなければならない事項は次の3点です。

### 1. 貸借の一致について

貸借対照表における借方残高(左側「資産の部合計」)と貸方残高(右側「負債及び純資産の部合計」)の一致を確認します。

法人単位貸借対照表(様式第三号の一様式)

令和8年3月31日現在

(単位:円)

(借方残高) 資産の部合計	(貸方残高) 負債及び純資産の部合計
228,844,886	228,844,886

### 2. 貸借対照表と事業活動計算書の整合性について

貸借対照表における「次期繰越活動増減差額」(「右側純資産の部」内)と事業活動計算書における「次期繰越活動増減差額(21)」(「繰越活動増減差額の部」内)の一致を確認します。

法人単位貸借対照表(様式第三号の一様式)

令和8年3月31日現在

(単位:円)

法人単位事業活動計算書(様式第二号の一様式)

(令和7年度)

(単位:円)

純資産の部 次期繰越活動増減差額	繰越活動増減差額の部 次期繰越活動増減差額(21)
128,403,123	128,403,123

### 3. 貸借対照表と資金収支計算書の整合性について

貸借対照表における「支払資金残高」を流動資産（左側「資産の部」内）－流動負債（右側「負債の部」内）の計算をして算出します。

その金額（数値）と資金収支計算書における「当期末支払資金残高(11)+(12)」との一致を確認します。

例) 法人単位貸借対照表（様式第三号の一様式） 例) 法人単位資金収支計算書（様式第一号の一様式）

令和8年3月31日現在

（令和7年度）

（単位：円）

（単位：円）

①当期末支払資金残高 =(流動資産)-((流動負債)-(賞与引当金))	当期末支払資金残高 (11)+(12)
53,084,731	53,084,731

（参考）法人単位貸借対照表（様式第三号の一様式）における「当期末支払資金残高」計算

流動資産－流動負債＝当期末支払資金残高

資産の部 流動資産	負債の部 流動負債	負債の部・流動負債 賞与引当金	①当期末支払資金残高
64,473,082	23,695,783	12,307,432	53,084,731

## 財 産 目 録

令和08年03月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
<b>現金預金</b>						
小口預金	小口現金手許有高	-	運転資金として	-	-	158,750
現金	現金手許有高	-	各事業収入等として	-	-	77,900
池田泉州銀行阪南支店 3007871	(地域支え合い活動協力金) 普通預金 池田泉州銀行 阪南支店 口座番号3007871	-	会費収入の管理通帳として	-	-	0
池田泉州銀行阪南支店 166750	(一般) 普通預金 池田泉州銀行 阪南支店 口座番号166750	-	法人全般の事業運営用通帳として	-	-	35,822,137
池田泉州銀行阪南支店 3149821	(EB) 普通預金 池田泉州銀行 阪南支店 口座番号3149821	-	インターネットバンキング用として	-	-	26,280
池田泉州銀行阪南支店 166776	(善意銀行) 普通預金 池田泉州銀行 阪南支店 口座番号166776	-	寄付金収入の管理通帳として	-	-	0
池田泉州銀行阪南支店 947417	(ふれ愛ホーム) 普通預金 池田泉州銀行 阪南支店 口座番号947417	-	ふれ愛ホーム事業の運営用通帳として	-	-	772,352
池田泉州銀行阪南支店 3032284	(地域交流館) 普通預金 池田泉州銀行 阪南支店 口座番号3032284	-	地域交流館管理運営事業の運営用通帳として	-	-	859,137
池田泉州銀行阪南支店 3053631	(地域包括支援センター) 普通預金 池田泉州銀行 阪南支店 口座番号3053631	-	地域包括支援センター拠点の運営用通帳として	-	-	11,723,846
ゆうちょ銀行80032021	(不動産賃貸業) 普通貯金 ゆうちょ銀行 四〇八支店 口座番号80032021	-	不動産賃貸事業拠点の運営用通帳として	-	-	150,000
小計						49,590,402
事業未収金		-	3月分介護報酬等	-	-	14,107,086
立替金		-	阪南地区募金会電話代立替分等	-	-	17,074
前払金		-	(地域包括支援センター) 家賃4月分等	-	-	758,520
流動資産合計						64,473,082
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
<b>土地</b>						
土地	(阪南市地域交流センター「ふれ愛ホーム」) 大阪府阪南市下出477番5 (66.12㎡)	2002年度	本会定款第2条第1項第13号に定める社会福祉事業『阪南市地域交流センター「ふれ愛ホーム」の設置運営』に使用	-	-	29,366,951
土地	(阪南市地域交流センター「ふれ愛ホーム」) 大阪府阪南市下出477番6 (215.20㎡)	2002年度	本会定款第2条第1項第13号に定める社会福祉事業『阪南市地域交流センター「ふれ愛ホーム」の設置運営』に使用	-	-	
土地	(阪南市地域交流センター「ふれ愛ホーム」) 大阪府阪南市下出477番7 (265.13㎡)	2002年度	本会定款第2条第1項第13号に定める社会福祉事業『阪南市地域交流センター「ふれ愛ホーム」の設置運営』に使用	-	-	
土地	(阪南市地域交流センター「ふれ愛ホーム」) 大阪府阪南市下出477番11 (236.25㎡)	2002年度	本会定款第2条第1項第13号に定める社会福祉事業『阪南市地域交流センター「ふれ愛ホーム」の設置運営』に使用	-	-	
土地	(福祉農園) 大阪府阪南市自然田406番 (76.00㎡)	2019年度	本会定款第2条第1項第1号に定める社会福祉事業『社会福祉を目的とする事業の企画及び実施』に使用	-	-	

# 財 産 目 録

別紙 4

令和08年03月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
土地	(福祉農園) 大阪府阪南市自然田409番 (565.00㎡)	2019年度	本会定款第2条第1項第1号に定める社会福祉事業『社会福祉を目的とする事業の企画及び実施』に使用	-	-	
土地	(福祉農園) 大阪府阪南市自然田410番 (165.00㎡)	2019年度	本会定款第2条第1項第1号に定める社会福祉事業『社会福祉を目的とする事業の企画及び実施』に使用	-	-	
土地	(福祉農園の通路) 大阪府阪南市自然田389番2 (11.00㎡)	2019年度	本会定款第2条第1項第1号に定める社会福祉事業『社会福祉を目的とする事業の企画及び実施』に使用	-	-	
土地	(福祉農園の通路) 大阪府阪南市自然田413番3 (7.83㎡)	2019年度	本会定款第2条第1項第1号に定める社会福祉事業『社会福祉を目的とする事業の企画及び実施』に使用	-	-	
土地	(福祉農園の通路) 大阪府阪南市自然田414番2 (56.00㎡)	2019年度	本会定款第2条第1項第1号に定める社会福祉事業『社会福祉を目的とする事業の企画及び実施』に使用	-	-	
	小計					29,366,951
建物 建物	(阪南市地域交流センター「ふれ愛ホーム」) 大阪府阪南市下出477番5 (290.45㎡)	1996年度	本会定款第2条第1項第13号に定める社会福祉事業『阪南市地域交流センター「ふれ愛ホーム」の設置運営』に使用	32,033,000	23,157,429	8,875,571
	小計					8,875,571
定期預金	定期預金 池田泉州銀行 阪南支店 口座番号2202934	-	定款に定められた基本財産として保有する 定期預金	-	-	1,000,000
	小計					1,000,000
	基本財産合計					39,242,522
(2)その他の固定資産						
土地	(不動産賃貸事業) 大阪府阪南市自然田547番1 (1,186.00㎡)	2019年度	不動産賃貸事業に使用	-	-	39,303,815
土地	(不動産賃貸事業) 大阪府阪南市自然田555番1 (793.00㎡)	2019年度	不動産賃貸事業に使用	-	-	
土地	(不動産賃貸事業) 大阪府阪南市自然田555番2 (198.00㎡)	2019年度	不動産賃貸事業に使用	-	-	
土地	(不動産賃貸事業) 大阪府阪南市自然田556番 (558.00㎡)	2019年度	不動産賃貸事業に使用	-	-	
土地	(不動産賃貸事業) 大阪府阪南市下出40番3 (16.52㎡)	2019年度	不動産賃貸事業に使用	-	-	
土地	(不動産賃貸事業) 大阪府阪南市尾崎町91番5 (128.92㎡)	2019年度	不動産賃貸事業に使用	-	-	
土地	(不動産賃貸事業) 大阪府阪南市尾崎町91番11 (125.05㎡)	2019年度	不動産賃貸事業に使用	-	-	
土地	(不動産賃貸事業) 大阪府阪南市尾崎町91番8 (持分2分の1) (37.12㎡)	2019年度	不動産賃貸事業に使用	-	-	
	小計					39,303,815
建物 建物 建物	物置他	2016年度	物置(文書等保管用)他	3,466,087	1,738,497	1,727,590
	(不動産賃貸事業) 大阪府阪南市尾崎町91番11 (31.8	2019年度	不動産賃貸事業に使用	2,587,995	1,133,537	1,454,458

# 財 産 目 録

別紙 4

令和08年03月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
	2㎡)					
	小計					3,182,048
構築物	看板	-	地域交流館看板一式	178,092	106,106	71,986
車両運搬具	スズキ エブリイ他(軽自動車4台、原動機付自転車5台、電動アシスト付自転車1台)	-	地域支援、個別支援、個別ケース訪問等	4,439,623	4,439,613	10
器具及び備品	パソコン他	-	事務用他	5,698,762	3,846,372	1,852,390
有形リース資産	地域包括支援センターシステム	-	地域包括支援センター拠点で、事業実施のために使用しているシステム	3,576,960	3,576,960	0
ソフトウェア	包括システムライセンス	-	地域包括支援センター拠点で、事業実施のために使用しているシステム	165,000	162,250	2,750
退職給付引当資産	普通貯金 大阪泉州農業協同組合 阪南支店 口座番号2973332	-	職員退職金支給のために積み立てている普通預金	-	-	17,165,625
ボランティア基金積立資産	普通預金 紀陽銀行 尾崎支店 口座番号681506	-	運用益金をボランティア活動財源に充当し、もって地域福祉の増進に資することを目的として積み立てている普通預金	-	-	6,088,987
損害回復積立資産	普通貯金 ゆうちょ銀行 四一八支店 口座番号86190351	-	元職員による公金横領事件によって失われた資金の回復のため各関係者より拠出された資金を積み立てている普通預金	-	-	7,818,012
財政調整積立資産	普通預金 池田泉州銀行 阪南支店 口座番号3085869、166750	-	将来における財政悪化に備えて積み立てている普通預金	-	-	49,643,659
長期未収金		-	公金横領事件による使途不明金の損害額	-	-	54,122,547
徴収不能引当金		-	公金横領事件による使途不明金の損害額	-	-	△54,122,547
その他の固定資産合計						125,129,282
固定資産合計						164,371,804
資産合計						228,844,886
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	3月分電気代他	-	/	-	-	10,452,442
預り金	3月分ボランティア保険料他	-		-	-	478,792
職員預り金		-		-	-	66,617
前受金	4月分家賃、地代	-		-	-	390,500
賞与引当金	職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上	-		-	-	12,307,432
流動負債合計						23,695,783
<b>2 固定負債</b>						
退職給付引当金	阪南市の定める支給基準に準拠して計上	-		-	-	17,165,625
固定負債合計						17,165,625
負債合計						40,861,408
差引純資産						187,983,478

### (参考3) 残高証明書(写し)一覧

(財産目録との照合)

令和8年3月31日現在

貸借対照表科目	No.	場所・物量等	頁
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
普通預金		(地域支え合い活動協力金)	
	①	普通預金 池田泉州銀行 阪南支店 口座番号 3007871	P. 44
		(一般)	
	②	普通預金 池田泉州銀行 阪南支店 口座番号 166750	P. 45
		(EB)	
	③	普通預金 池田泉州銀行 阪南支店 口座番号 3149821	P. 46
		(善意銀行)	
	④	普通預金 池田泉州銀行 阪南支店 口座番号 166776	P. 47
		(ふれ愛ホーム)	
	⑤	普通預金 池田泉州銀行 阪南支店 口座番号 947417	P. 48
		(地域交流館)	
	⑥	普通預金 池田泉州銀行 阪南支店 口座番号 3032284	P. 49
		(地域包括支援センター)	
	⑦	普通預金 池田泉州銀行 阪南支店 口座番号 3053631	P. 50
		(不動産賃貸業)	
	⑧	普通預金 ゆうちょ銀行 四〇八支店 口座番号 80032021 (記号番号 14030-80032021)	P. 51
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金		(基本金)	
	⑨	定期預金 池田泉州銀行 阪南支店 口座番号 2202934	P. 52
(2) その他の固定資産			
退職給付引当資産	⑩	普通預金 大阪泉州農業協同組合 阪南支店 口座番号 2973332	P. 53
ボランティア基金積立資産	⑪	普通預金 紀陽銀行 尾崎支店 口座番号 681506	P. 54
損害回復積立資産	⑧	普通貯金 ゆうちょ銀行 四一八支店 口座番号 86190351 (記号番号 14110-86190351)	P. 51
財政調整積立資産	⑫	(財政調整積立金) 普通預金 池田泉州銀行 阪南支店 口座番号 3085869	P. 55

【注記】 ※1 普通預金(不動産賃貸事業)と損害回復積立資産の残高証明は、⑧に記載。

※2 ②と⑫の決算額と残高証明起債額の差異はP. 56「財政調整積立資産決算額補足説明」参照。
















令和 8年 4月 7日

599-0201

大阪府阪南市尾崎町1丁目18-15 理事 築野 由照  
様

社会福祉法人 阪南市社会福祉協議会 様

ご請求のありました令和 8年 3月31日現在における残高は、下記のとおりであることを証明いたします。

阪南尾崎郵便局 局長 

記

【調査対象者】

名義人さま 社会福祉法人 阪南市社会福祉協議会 様

【証明する貯金等の内容】

貯金の種類	記号番号	残高	備 考
通常貯金	14110-86190351	7,818,012円	
通常貯金	14030-80032021	150,000円	
以上			

- ※ 金額が訂正されたものは無効です。
- ※ この証明書につきまして、ご不明な点がございましたら、次の書類等をお近くのゆうちょ銀行または郵便局の貯金窓口までお持ちのうえ、お問い合わせいただきますようお願い申し上げます。
  - ・ 本証明書
  - ・ ご本人さまであることを確認できる証明書類（お名前、ご住所、生年月日の入ったマイナンバーカードなど、法人名義の場合は登記事項証明書など、団体名義の場合は規約の写しなどもあわせてお持ちください。）
- ※ 貯金の場合、残高欄には、証明日現在の残高または元金を記載しております。
- ※ 国債の場合、残高欄には、証明日現在の額面金額、備考欄には、市場価格＋経過利息（個人向け国債の場合は中途換金額）を記載しております。（非営業日の場合、前営業日の市場価格等を記載しております。）
- ※ 調査結果に別名使用の振替口座が含まれている場合、「名義人さま」欄には口座名称または別名を記載しております。
- ※ 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構が管理する郵便貯金につきましては、同機構から郵便貯金管理業務の委託を受けて証明しております。



599-0201

大阪府阪南市尾崎町1丁目18-15

社会福祉法人 阪南市社会福祉協議会 御中

J A大阪泉州  
阪南支店  
599-0204  
大阪府阪南市鳥取947-1

電話 072-472-0821

# 残高証明書

社会福祉法人 阪南市社会福祉協議会 御中

作成日令和 8 年 4 月 8 日

大阪泉州農業協同組合  
阪南支店



下記金額については、令和 8 年 3 月 31 日 現在における貴名義の口座残高に  
相違ないことを証明いたします。

1 ページ

種 類	口 座 番 号 等	残 高	備 考
普通貯金	2973332	¥17,165,625	
合 計		¥17,165,625	
		以下余白	

この証明書の金額は訂正いたしません。  
当店との全貯金取引残高を表示しています。

(最終頁)

00511

2723200300101





# 財政調整積立資産(同積立金)決算額補足説明

## (1) 決算額と残高証明額の差異について

財政調整積立資産(同積立金)については、決算書類(財産目録)にある決算額と前ページある令和8年3月31日現在の残高証明書に金額の差異が生じています。

### ① 差異の内容

貸借対照科目	決算額	残高証明書	差異	備考
普通預金 一般	35,822,137 円	38,732,137 円	2,910,000 円	
財政調整積立資産	49,643,659 円	46,733,659 円	△2,910,000 円	

### ② 差異が生じた理由

財政調整積立資産(同積立金)については、積み立て額を2,910,000円とし、令和3年度第7回理事会承認を踏まえ、4月以降の決算額確定後に専用の預金口座へ積み立てました。

令和8年3月31日現在の預金残高には反映されていませんので、次ページにある令和8年4月30日現在の残高証明書をご確認ください。

※ この処理は厚生労働省通知に則り行う適正なものです。

(参考) 令和3年度 第7回理事会「第2号議案 令和3年度第二次補正予算について」議案

**補足資料2** 『(令和3年度決算処理参考)積立資産の積立ての時期』(一部抜粋)

平成31年3月29日一部改正 厚生労働省  
社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の留意事項について  
(一部抜粋)

#### 19 積立金と積立資産について

##### (2) 積立資産の積立ての時期

積立金と積立資産の積立ては、増減差額の発生した年度の計算書類に反映させるものであるが、専用の預金口座で管理する場合は、遅くとも決算理事会終了後2か月を越えないうちに行うものとする。

## (2) 決算による積み立て額の確定と積み立て作業について

### ① 積み立て額2,910,000円の確定

決算書類等作成による資金収支差額合計に基づき、会長決裁を受け、積み立て額を2,910,000円と確定しました。

### ② 積み立て作業

① 決算額に基づく積み立て額確定(会長決裁)	
② 税理士法人ゆびすい 決算監査	令和8年4月20日実施
③ 専用預金口座への積み立て	令和8年4月28日実施
④ 監事監査報告	令和8年5月7日実施



(参考4) 決算分月次監査調書(写し)

阪南市社会福祉協議会					
監査実施日	令和8年4月20日				
監査実施者	税理士法人ゆびすい 大谷 見弘				
月次監査調書	令和8年3月(決算)分				
I 現金預金監査					
①現金預金	元帳	通帳・補助簿等	差異	適否	
小口現金手許在高	158,750	158,750	0	適正	※小口現金帳とチェック
現金手許在高	77,900	77,900	0	適正	通帳残高と一致
1.池田泉州銀行阪南支店3007871	0	0	0	適正	通帳残高と一致
2.池田泉州銀行阪南支店166750	35,822,137	35,822,137	0	適正	通帳残高と一致
3.池田泉州銀行阪南支店 3149821	26,280	26,280	0	適正	通帳残高と一致
4.池田泉州銀行阪南支店166776	0	0	0	適正	通帳残高と一致
5.池田泉州銀行阪南支店947417	772,352	772,352	0	適正	通帳残高と一致
6.普通預金池田泉州銀行阪南支店3032284	859,137	859,137	0	適正	通帳残高と一致
7.普通預金池田泉州銀行阪南支店3053631(地域包括)	11,723,846	11,723,846	0	適正	通帳残高と一致
8.ゆうちょ銀行80032021	150,000	150,000	0	適正	通帳残高と一致
②定期預金(基本財産特定預金)					
1.池田泉州銀行阪南支店2202934	1,000,000	1,000,000	0	適正	通帳残高と一致
③退職給付引当資産					
1.大阪泉州農業協同組合阪南支店2973332	17,165,625	17,165,625	0	適正	通帳残高と一致
④ボランティア基金積立資産					
1.紀陽銀行尾崎支店681506	6,088,987	6,088,987	0	適正	通帳残高と一致
⑤損害回復積立資産					
1.ゆうちょ銀行四一八普通預金86190351	7,813,012	7,813,012	0	適正	通帳残高と一致
⑥財政調整積立資産					
1.池田泉州銀行阪南支店3085869	46,733,659	46,733,659	0	適正	通帳残高と一致
II 経過勘定項目の監査					
①事業未収金					
②未収金	14,107,086	14,107,086	0	適正	別紙明細
③立替金	0	0	0	適正	
④立替金	17,074	17,074	0	適正	別紙明細
⑤前払金	758,520	758,520	0	適正	
⑥事業区分間貸付金 収益事業区分へ	0	0	0	適正	
⑦拠点区分間貸付金	0	0	0	適正	
⑧長期未収入金	4,141,407	4,141,407	0	適正	
徴収不能引当金	54,122,547	54,122,547	0		損害額回収目標額
	-54,122,547	-54,122,547	0		損害額回収目標額に対する引当金
⑨事業未払金	10,452,442	10,452,442	0	適正	別紙明細
⑩その他の未払金	0	0	0	適正	
⑪職員預り金	66,617	66,617	0	適正	別紙明細
⑫預り金	478,792	478,792	0	適正	別紙明細
⑬前受金	390,500	390,500	0	適正	
⑭事業区分間借入金 社会福祉事業区分より	0	0	0	適正	
⑮拠点区分間借入金	4,141,407	4,141,407	0	適正	
III 固定資産の監査					
パソコン3台	0	0	0	適正	
IV 収入の監査					
①会費収入	200,327,600	200,327,600	0		
②寄付金収入	3,554,850	3,554,850	0	適正	
③寄付金収入	2,087,040	2,087,040	0	適正	※寄付金台帳・申込書・領収書とチェック
④経常経費補助金収入	34,060,961	34,060,961	0	適正	※交付決定通知の検証
⑤受託金収入	128,793,004	128,793,004	0	適正	※請求書等チェック
⑥事業収入	3,166,855	3,166,855	0	適正	
⑦介護保険事業収入	23,875,120	23,875,120	0	適正	
⑧不動産賃貸事業収入	3,318,000	3,318,000	0	適正	
⑨受取利息配当金その他の収入	1,471,770	1,471,770	0	適正	
V 人件費支出の監査	160,224,467	160,224,467	0	適正	※給与台帳との照合
VI 事業費支出の監査					
①事業費支出の監査	38,012,278	38,012,278	0	適正	
②事務費支出の監査	5,196,034	5,196,034	0	適正	
③助成金支出の監査	9,274,431	9,274,431	0	適正	
④その他の支出の監査	3,600	3,600	0	適正	
法人運営事業					
ボランティアセンター事業、小地域ネットワーク事業、校区福祉委員会活動事業				適正	
我が事・丸ごとの地域づくり推進事業、日常生活自立支援事業、貸付事業、CSW事業				適正	
地域介護予防事業、スクールサポーター事業、生活支援介護予防サービス協議体運営事業、地域交流館管理運営事業、善悪銀行事業				適正	
ボランティア基金運営事業、福祉基金運営事業、一般募金配分金事業、歳末たすけあい配分事業、ふれあいホーム事業				適正	
包括的支援事業、指定介護予防支援事業				適正	
VII その他監査事項					
サービス区分間繰入・繰出の処理	18,887,407	18,887,407	0	適正	
拠点区分間繰入・繰出の処理	49,693	49,693	0	適正	
事業区分間繰入・繰出の処理	2,622,021	2,622,021	0	適正	
指摘事項等					
今年度の計算書類において、決算書類と預貯金通帳、附属明細書等明細と突合した結果、決算書作成に何ら問題はありません。					
決算分析をした結果、資金収支計算から見て、前期末支払資金残高と当期末支払資金残高を比較すると、5,793,054円プラスの状況であります。					
また事業活動計算書から見て、当期活動増減差額は△15,870,652円となっております。前期比で18,780,132円のマイナスとなり、この主な原因として人件費の増加が挙げられます。					
また、設備の維持・改修・建替のための余剰資金がありませんので、今後新たな事業展開やさらなる経管効率化を図り、更なる財務状況の改善を図る必要性があります。					

令和8年4月20日  
税理士法人ゆびすい 公益事業部  
大谷 見弘

大  
26.04.20  
谷